

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 第55期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 北 村 稔

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 北 村 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(千円)	9,723,502	11,994,283	12,806,882	10,793,510	18,127,781
経常利益	(千円)	271,556	1,527,589	1,747,770	563,033	1,054,162
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	598,280	913,946	1,182,792	389,112	1,561,153
包括利益	(千円)	575,268	879,688	1,206,540	372,828	1,792,470
純資産額	(千円)	14,817,815	15,495,005	16,499,087	16,669,446	18,259,438
総資産額	(千円)	32,096,325	36,062,500	36,150,140	34,798,410	43,753,717
1株当たり純資産額	(円)	658.70	688.81	733.44	741.02	811.70
1株当たり当期純利益	(円)	26.60	40.63	52.58	17.30	69.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	46.2	43.0	45.6	47.9	41.7
自己資本利益率	(%)	4.1	6.0	7.4	2.3	8.9
株価収益率	(倍)	13.80	8.76	7.99	24.28	7.16
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,156,167	2,690,641	3,253,841	5,258	533,639
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	847,731	3,183,074	202,812	2,129,716	664,091
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	620,479	1,528,673	1,565,897	368,631	91,567
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,876,132	8,912,372	10,397,504	7,904,414	7,865,529
従業員数	(名)	261 (29)	328 (73)	309 (74)	319 (66)	421 (129)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 従業員数は、就業人員を表示しております。
- 4 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	7,208,509	9,540,944	8,174,635	6,423,610	8,539,919
経常利益 (千円)	37,936	1,162,760	1,172,908	97,701	329,304
当期純利益 (千円)	345,043	683,592	835,247	107,751	278,548
資本金 (千円)	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900
発行済株式総数 (株)	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
純資産額 (千円)	13,971,067	14,417,902	15,070,476	14,959,986	15,266,391
総資産額 (千円)	24,399,878	27,473,261	28,637,468	26,231,498	30,331,338
1株当たり純資産額 (円)	621.06	640.93	669.93	665.03	678.65
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	15.34	30.39	37.13	4.79	12.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.3	52.5	52.6	57.0	50.3
自己資本利益率 (%)	2.5	4.8	5.7	0.7	1.8
株価収益率 (倍)	23.93	11.72	11.31	87.68	40.14
配当性向 (%)	58.7	29.6	24.2	187.9	96.9
従業員数 (名)	180 (10)	175 (11)	171 (11)	186 (11)	187 (10)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	71.9 (95.0)	71.5 (85.9)	85.5 (122.1)	87.2 (124.6)	104.2 (131.8)
最高株価 (円)	612	635	450	427	559
最低株価 (円)	326	293	313	322	372

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

1974年 7月	神奈川県秦野市菩提140番地において、貨幣処理機の製造及び販売を目的として株式会社大泉製作所を設立
1974年 8月	神奈川県伊勢原市鈴川 6 番地に本社及び工場を移転
1982年12月	東京都渋谷区に東京営業所(現東京支店・東京都台東区)を開設
1982年12月	大阪市浪速区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
1984年 1月	神奈川県伊勢原市鈴川 7 番地に本社及び工場(現伊勢原工場)を移転
1986年 2月	商号を株式会社オーイズミに変更
1986年 6月	愛知県尾張旭市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
1998年 7月	外食事業第 1 号店(小田急江ノ島線湘南台駅前)の営業を開始
1998年12月	大伸工業株式会社(現株式会社オーイズミラボ)の株式を取得し、子会社とする
1999年 3月	厚木オーイズミビル(神奈川県厚木市)を竣工し、賃貸を開始
2000年 3月	外食事業用店舗(全 8 店)の設備を売却し、外食事業を閉鎖
2000年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として上場
2001年 9月	日本電動式遊技機工業協同組合へ加入
2001年10月	神奈川県厚木市岡田に厚木テクニカルセンターを開設
2002年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
2002年 6月	神奈川県厚木市中町二丁目 7 番10号に本社を移転
2003年 1月	東上野オーイズミビル東館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
2003年10月	神奈川県伊勢原市鈴川に第三工場を取得
2003年12月	東上野オーイズミビル西館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
2004年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
2004年 9月	神奈川県伊勢原市鈴川に第四工場を取得
2004年12月	株式会社オーイズミ都市開発の株式を取得し、子会社とする
2005年 3月	株式会社インプレスデザインの株式を取得し、子会社とする
2006年 8月	新橋オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
2007年 7月	子会社の株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)が、株式会社TDMの発行済株式の全数を取得
2008年 5月	日本遊技機工業組合へ加入
2008年 7月	東上野第 2 オーイズミビル(東京都台東区)を取得し、賃貸開始
2009年 9月	妙高酒造株式会社の株式を取得し、子会社とする
2010年 3月	アーク本厚木(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
2010年 4月	新幸レジデンス(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始
2010年 9月	本厚木ビル(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
2010年11月	子会社株式会社オーイズミ都市開発を子会社株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)に吸収合併
2011年 1月	株式会社オーアイデータシステムを子会社として設立
2011年 2月	子会社株式会社インプレスデザインを吸収合併
2012年 6月	一般社団法人プリペイドシステム協会へ加入
2012年 7月	神奈川電力株式会社を子会社として設立
2013年 4月	株式会社TDMを子会社株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)に吸収合併
2013年 6月	株式会社インターグロー(現株式会社オーイズミ・アミュージオ)の株式を取得し、子会社とする
2013年 6月	神奈川電力株式会社県央厚木第一発電所が売電を開始
2014年 4月	海老名ビル(神奈川県海老名市)を取得し、賃貸開始

2014年 8月	神奈川電力株式会社県央厚木第二発電所が売電を開始
2014年10月	株式会社オーイズミサポートを子会社として設立
2014年12月	株式会社アルプスの社の株式を取得し、子会社とする 株式会社レッド・エンタテインメントの株式を取得し、子会社とする
2015年10月	ウェルカーサあざみ野(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始 株式会社オーイズミライフを子会社(株式会社オーイズミサポートによる株式間接保有)として設立
2015年11月	神奈川電力株式会社栃木発電所が売電を開始
2016年 3月	モナークマンション相模原(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始 ダイヤビル鷺宮(東京都中野区)を取得し、賃貸開始
2016年 5月	株式会社アルプスの社の全株式を譲渡
2016年 6月	二俣川メディカルビル(神奈川県横浜市旭区)を取得し、賃貸開始
2016年12月	相模原T O Bビル(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始
2017年 4月	妙高酒造(株)事業用地(新潟県上越市)を取得し、賃貸開始
2018年 8月	長後ビルT ' garden(神奈川県藤沢市)を取得し、賃貸開始
2019年 2月	アサヒヤマトビル(神奈川県大和市)を取得し、賃貸開始
2019年 4月	相模原クリスタルビル(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始
2019年10月	二俣川2 5 7ビル(神奈川県横浜市旭区)を取得し、賃貸開始
2020年 1月	株式会社下仁田物産の株式を取得し、子会社とする
2021年 5月	T H E G A T E水道橋(東京都千代田区)を取得し、賃貸開始
2021年10月	第7パレス桜咲(神奈川県横浜市旭区)を取得し、賃貸開始
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年 4月	バブルスター株式会社の株式を取得し、子会社とする
2022年 8月	武内製薬株式会社の株式を取得し、子会社とする
2023年 1月	株式会社高尾の株式を取得し、子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社12社(株式会社オーイズミラボ、妙高酒造株式会社、株式会社オーアイデータシステム、神奈川電力株式会社、株式会社オーイズミ・アミュージオ、株式会社オーイズミサポート、株式会社レッド・エンタテインメント、株式会社オーイズミライフ、株式会社下仁田物産、バブルスター株式会社、武内製菓株式会社、株式会社高尾)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器及び遊技機(パチスロ機、パチンコ機)等の製造・販売を行う「機器事業」、不動産の賃貸を行う「不動産事業」、太陽光発電による売電を行う「電気事業」、コンテンツ等の企画、開発、制作、販売を行う「コンテンツ事業」、蒟蒻及び蒟蒻ゼリー等農産食品の製造加工販売、並びに健康食品、化粧品等の開発、製造、販売を行う「食品事業」及び酒類製造、販売等を行う「その他事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ、株式会社高尾 非連結子会社 株式会社オーアイデータシステム)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム、遊技場POS・貯玉システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	情報システム使用料	遊技場情報システム開発、情報処理サービスの提供
子会社	製品	
	遊技機(パチンコ機)	パチンコ機

(2) 不動産事業

(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ、神奈川電力株式会社、株式会社オーイズミ・アミュージオ、妙高酒造株式会社)

区分		主要取扱い品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	飲食店
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	浜松商業ビル	店舗
	海老名オーイズミビル	進学塾、事務所
	厚木メディカルビル	医療施設
	ウェルカーサあざみ野	住宅用マンション
	モナークマンション相模原	住宅用マンション
	ダイヤビル鷺宮	住宅用マンション
	二俣川メディカルビル	医療施設、保育施設、進学塾
	相模原T O Bビル	店舗、事務所
	妙高酒造事業用地	事業用地賃貸
	アサヒヤマトビル	店舗、事務所
	相模原クリスタルビル	店舗、事務所
二俣川257ビル	店舗、事務所	
子会社	海老名ビル	店舗、診療所
	長後ビルT' garden	店舗、住宅用マンション
	西台伏見ビル	店舗、住宅用マンション
	THE GATE水道橋	店舗、事務所
	第7パレス桜咲	店舗、事務所

(3) 電気事業(連結子会社 神奈川電力株式会社)

区分	主要取扱い品目
県央厚木第一太陽光発電所	売電
県央厚木第二太陽光発電所	売電
栃木太陽光発電所	売電

(4) コンテンツ事業(連結子会社 株式会社オーイズミ・アミュージオ、株式会社レッド・エンタテインメント)

区分		主要取扱い品目
情報配信事業		
子会社	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売	インターネットコンテンツ配信、ゲームソフト
映像作品企画、制作、販売事業		
子会社	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作	パッケージゲーム、映像・音楽、出版、オンラインアミューズメント

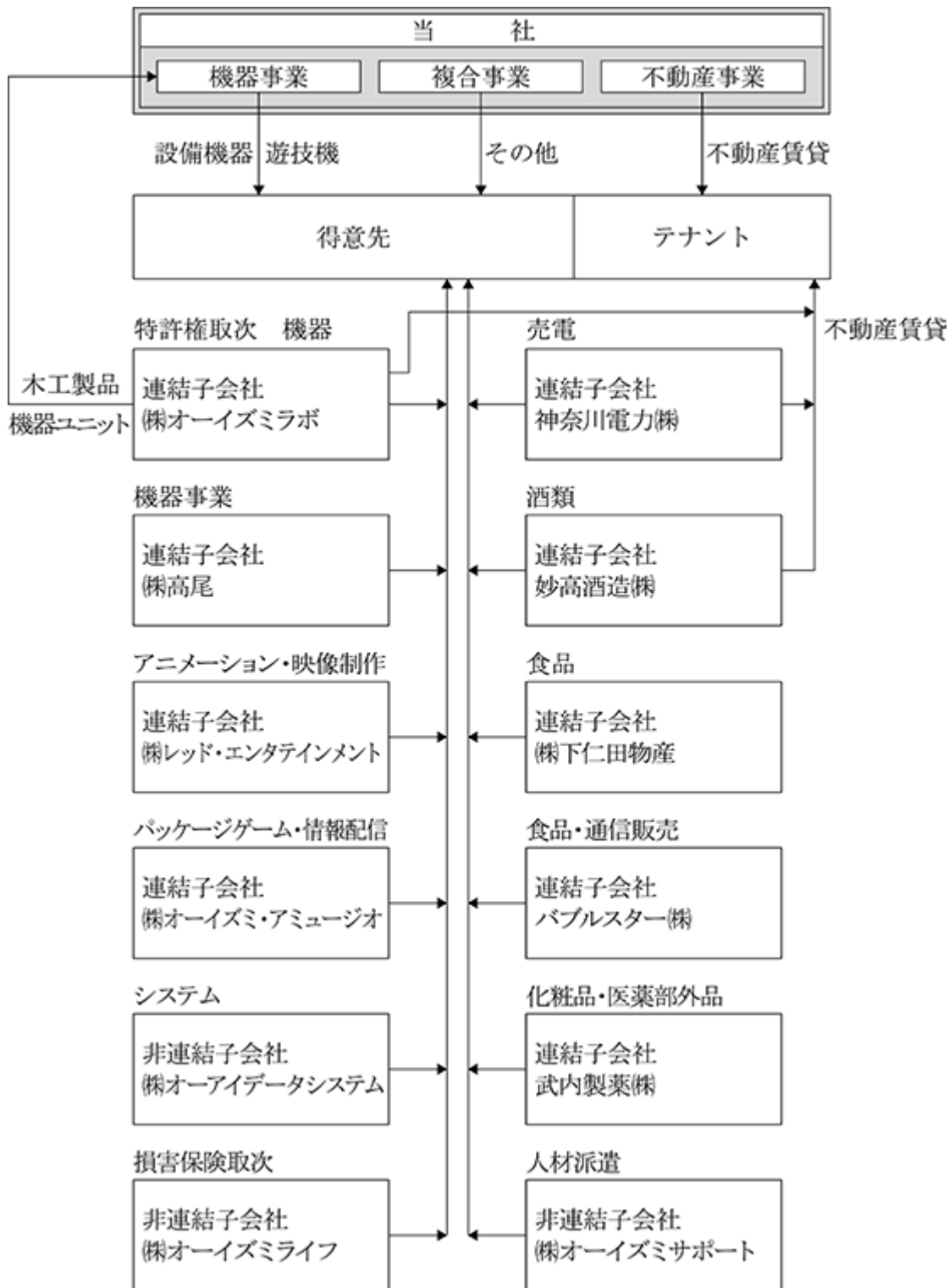
(5) 食品事業(連結子会社 株式会社下仁田物産、パブルスター株式会社、武内製薬株式会社)

区分		主要取扱い品目
農産加工品製造加工・販売		蒟蒻類、蒟蒻ゼリー
健康食品、化粧品等の開発、製造、販売		低糖質食品、サプリメント、プロテイン、化粧品等

(6) その他事業(連結子会社 妙高酒造株式会社 非連結子会社 株式会社オーイズミサポート、株式会社オーイズミライフ)

区分		主要取扱い品目
酒造事業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒
人材紹介サービス事業		
子会社	人材派遣、職業紹介	有料職業紹介、労働者派遣、損害保険代理店業務
損害保険代理事業		
子会社	損害保険取次手数料	損害保険代理店業務

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）として(株)オーイズミフーズ及び(株)オーイズミダイニングがあり、当社は飲食店用の店舗及び事務所を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オーイズミラボ	神奈川県厚木市	20,000	機器事業及び 遊技機関連木 工品の製造	100	当社の機器事業製品等組立 及びシステム機器用木工品 を製造しております。 当社より工場の土地、建物 の貸与を受けております。 役員の兼任 2名
神奈川電力株式会社	神奈川県厚木市	80,000	太陽光発電・ 売電	100	役員の兼任 4名
株式会社レッド・エンタテイン メント	東京都台東区	51,000	ゲームソフト・アニメ等 キャラクター 企画、制作、 販売	100	当社製品のソフト開発 役員の兼任 2名
株式会社オーイズミ・アミュー ジオ	東京都台東区	80,500	コンテンツ配 信	100	当社製品のソフト開発 役員の兼任 2名
妙高酒造株式会社	新潟県上越市	70,000	酒類製造販売 不動産賃貸	100	役員の兼任 2名
株式会社下仁田物産	神奈川県厚木市	10,000	農産加工品 製造・販売	100	役員の兼務 4名
パブルスター株式会社	神奈川県大和市	5,000	健康食品製 造・販売	100	役員の兼務 3名
武内製薬株式会社	東京都品川区	10,000	健康食品・化 粧品等の開 発・製造・販 売	100	役員の兼務 2名
株式会社高尾	愛知県名古屋	90,000	遊技機開発・ 製造・販売	100	役員の兼務 1名

(注) (株)下仁田物産、並びに、(株)高尾については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)下仁田物産	売上高	2,078,721 千円
	経常利益	5,831 千円
	当期純利益	5,008 千円
	純資産額	517,147 千円
	総資産額	2,176,242 千円
(株)高尾	売上高	2,430,317 千円
	経常利益	604,396 千円
	当期純利益	847,877 千円
	純資産額	416,501 千円
	総資産額	5,461,125 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	271 (22)
不動産事業	2 ()
電気事業	2 ()
コンテンツ事業	20 (1)
食品事業	103 (104)
その他事業	13 ()
全社(共通)	10 (2)
合計	421 (129)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が165名増加しておりますが、主として2022年4月5日付で、パブルスター株式会社、2022年8月31日付で武内製薬株式会社及び2023年1月5日付で株式会社高尾を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
187(10)	43.5	15.5	5,252

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	173 (9)
不動産事業	2 ()
全社(共通)	12 (1)
合計	187 (10)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
 3 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは「創造的な仕事を行い、多くの人に愛される企業でありたい」の経営理念のもと、会社設立以来培ってきたメカトロニクス技術をバックボーンにさまざまな機器の開発・製造・販売を行い、遊技場機器業界における高い位置を占めてまいりました。今後もコア事業である機器事業をはじめ、不動産事業、電気事業、コンテンツ事業、食品事業において質の高い商品及びサービスを提供し続け、当社グループ一丸となって企業活動を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化を図るとともに、成長性及び収益性の実現こそが企業価値の向上であると考え、総資本利益率を重要な経営指標としております。

(3) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、高機能化・低価格・多様化の要請が年々強まっており、常に技術の向上とコストダウン、差別化が求められております。このような環境において、当社グループは安定・継続的な成長と一層の事業シナジーを創出するため「ブランドイメージ向上」、「企画・開発力強化」及び「生産性の向上・新規顧客の獲得」を基本方針として掲げ、着実に経営施策及び組織運営を行っていき、事業領域を拡充してまいります。

1. ブランドイメージ向上

市場ニーズを適切に把握すること及び多角的な販売戦略策定を徹底し、ニーズにマッチした商品及びサービスを的確に市場へ提供し顧客満足度の最大化を図ることによりブランドイメージの向上に取り組んでまいります。

2. 企画・開発力強化

急速な変化・グローバル化が進む市場環境において、総合的な視点での人材育成及び先端技術研究への積極的な投資による企画力・開発力のより一層の強化を実現し、マーケット需要を追求してまいります。

3. 生産性の向上、新規顧客の獲得

ローコストオペレーションと開発スケジュールのスピードアップ体制の構築による生産性の向上、また、綿密なマーケティングと提案営業力のさらなる強化による新規顧客の獲得及び販路拡大を図ってまいります。

セグメント別の対処すべき課題については以下のとおりであります。

(機器事業)

機器事業における主要販売先となる遊技場業界では、遊技人口の減少化が進み市場規模が縮小しており、一層厳しい市場環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの中核事業である遊技機部門においては、販売台数の増加及び市場導入シェア獲得に向け、新たなIPの取得と創出、並びに、過去に販売実績のある高稼働で高評価を得た優良コンテンツを活用した次世代遊技機（スマート遊技機）の開発、販売に注力してまいります。また、2023年1月に子会社化したパチンコ遊技機メーカーである株式会社高尾との連携、経営リソースの活用による健全な収益体質化を図るとともに、当社パチスロ遊技機事業との協働による遊技機用IPの獲得、PRキャラクターのコラボ展開等によるシナジー創出を推進してまいります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、人口減少による物件の飽和、不動産価値の下落等、先行き不透明な環境下にあります。

当社グループでは、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいります。

(電気事業)

電気事業につきましては、天候、自然災害等による影響により、発電効率の低下、太陽光発電装置の破損、劣化等のリスクがあります。

このようなリスクに対応すべく、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、安定した収益確保に努めてまいります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、マーケット需要に対応した企画、開発力強化によるゲームコンテンツの安定供給及び他社との差別化を図った高付加価値の商品開発、また、効果的な広告宣伝活動により商品訴求力を高めてまいります。

(食品事業)

食品事業につきましては、人口の減少や高齢化の進行により国内需要が減少し、更に原材料の高騰、労働力不足等が懸念されます。

このような環境のもと、株式会社下仁田物産が展開する自社ブランド「蒟蒻工房」の認知度向上を図り、更なる販路拡大を進めてまいります。また、2022年4月に子会社化したパブルスター株式会社及び2022年8月に子会社化した武内製菓株式会社の自社にて商品企画開発・マーケティング・製造、販売まで一貫して行い、ECサイトにおいてブランド商品展開するビジネスモデルのノウハウを、グループ企業内でも共有することにより最大限のシナジーを追求してまいります。加えて、ECから取得したオンラインデータの活用によりスピーディな商品開発、販売商品、形態トレンドの変化・消費者ニーズへの対応を実現してまいります。

今後はECの成長拡大のみならず卸営業の強化を進め、ECと卸、オンラインとオフラインを融合したOMO(Online Merges with Offline)の拡充に注力してまいります。

(その他事業)

その他事業である酒造事業につきましては、原材料の調達コストの増加、飲酒人口の減少に伴う需要低迷による利益率の減少など厳しい環境下にあります。

このような環境のもと、消費動向の変化への的確な対応、生産性の向上、新規顧客の獲得及び輸出等の販路拡大に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ基本方針

当社グループでは、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を図るべく、社会環境の変化と強調してサステナビリティを重視した経営に努めております。

(2) ガバナンス体制及びリスク管理

当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会において、全社的なリスクについての検討を行い管理しております。

本委員会において、サステナビリティ基本方針に基づき課題の識別や評価をはじめとして、気候変動の影響による環境問題や社会問題のリスクと機会について検討してまいります。

ガバナンス体制につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレートガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由」をご参照下さい。

(3) サステナビリティへの戦略

環境負荷の軽減・脱炭素社会の実現への貢献

・メーカーの責任としての取組

- 機器事業 部品のリユース/リサイクルの推進等によるプラスチック使用量の削減
加入組合における電子部品の共同購買によるロスの削減
- 食品事業 自然に還る生分解性プラスチックを使用した容器の採用
生産工場における浄排水設備の機能強化、管理徹底により環境負荷を低減

・太陽光発電事業の展開

- 電気事業 神奈川県2ヵ所、栃木県1ヵ所で太陽光発電所を運営
3ヵ所合計 発電量：27,220,000kwh CO2削減量：8,561t/年
CO2を始めとする温室効果ガスの排出量を全体としてネット・ゼロにする「カーボンニュートラル」を目標

健康な体を維持する、健康増進に貢献する食品の開発

- 食品事業 蒟蒻ゼリーをはじめ、低カロリー食物繊維を主原料とする商品開発
低糖質食品を中心とした健康食品、サプリメント商品開発
シニア向けプロテインの開発、

(4) 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

多様性確保

女性の産休・育休取得率及び復職率は100%であり、産休前の職場に復帰しております。また、育児や介護の必要性に応じて、社員からの申請により時短勤務を可能としております。

2022年10月に、出生育児休業（産後パパ育休）制度を導入し、全社に周知するとともに理解を求め、取得しやすい社内環境づくりに努めております。

なお、取締役女性比率については2022年6月に女性取締役を登用し12.5%となりました。

人材育成方針

当社の人材は新卒採用にて確保しており、直近3年間の新卒者の離職率は0%となっております。年齢、性別、学歴に関係なく、能力・意欲・向上心のある人材がより活躍できるような社内環境づくりと自由な意見や考え方を言い合える活発な組織づくりを心掛けています。また、中途採用も行っておりますが、スキル・経験等を総合的に判断し採用しており、多様な知見、ノウハウを結集しより強固で生産性向上を図れる組織を目指します。

また、新しい人事評価制度の構築を目指し、経営理念である「私達は創造的な仕事を行い、多くの人に愛される企業でありたい」をより広く、深く実現できるよう努めてまいります。

社内環境

2023年4月よりフレックスタイム制を導入し、従業員個々の事情に応じて、柔軟に対応しながら働ける環境を整備いたしました。

また、有給休暇取得を促進する為に2023年4月より半日有給休暇制度を導入し、より有給休暇が取得しやすい環境を整えました。合わせて有給休暇取得状況の改善を目的として6か月に一度、部門責任者に連絡し有給休暇取得を促進するよう努めております。

(5) 人的資本に関する指標及び目標

当社グループでは、上記「人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用い目標値を設定し達成に向けて各種施策を推進してまいります。

当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

女性社員比率

2023年3月期	33.4%
2026年3月期目標	35%以上

女性管理職比率

2023年3月期	9.3%
2026年3月期目標	10%以上

女性育休取得率 / 復帰率

2023年3月期	100% / 100%
2026年3月期	100% / 100%

年次有給休暇取得率

2023年3月期	46.9%
2023年3月期	50%以上

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

3．食品事業に関する法的規制について

食品事業においては、「食品衛生法」、「JAS法」、「商品表示法」、「製造物責任法」など消費者の食の安全・安心に関する法的規制や、「容器包装リサイクル法」、「廃棄物処理法」など環境・リサイクル関連の法的規制を受けており、健康被害に関わる問題が生じた場合など違反行為が発生した場合には、食品リコール（自主回収）や事業活動の制限を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．訴訟リスクについて

当社グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当社グループの行う取引等に関連して訴訟を提起される可能性があります。

5．減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」では、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減額した当該金額を減損損失として損益計算書に計上することとされております。

今後収益の状況によって減損損失を計上することとなる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が発生する可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が薄れつつあり、景気に持ち直しの動きが見られたものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢等、国際社会の混乱による資源高や円安による原材料コストの増加により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループの基盤となる機器事業の顧客である遊技場は、長引くコロナ禍の影響や、レジャーの多様化に伴う遊技人口の減少に加え、集客並びに稼働の低迷により閉店、廃業の増加、M & Aによる企業再編等が行われるなど経営環境は厳しい状況が続いておりましたが、2022年11月よりゲーム性の拡大、遊技環境の向上、感染防止対策に繋がるスマート遊技機（スマートパチスロ）の導入が開始され、遊技場の設備投資は増加傾向に転じ、今後は業界全体の景況改善が進み、今後も遊技機市場、専用ユニット等周辺設備への需要拡大が見込まれます。

当社グループの成長事業の中核となるべく食品事業、EC販売事業においては、人々の美容、健康意識の高まる状況の中、収益確保に向けた付加価値商品の開発、ECサイトでの販売拡大に注力し、加えて、当社グループでのシナジー効果追求に取り組んでおります。

当社グループの安定事業と位置付ける不動産事業、電気事業においては、安定的かつ継続的な収益確保に向け、保守、管理の徹底に努めてまいりました。

このような環境の中、当社グループでは市場動向を的確に捉え、マーケットニーズに対応すべく製品の企画、開発を進め、競争力のある製品の市場投入に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高18,127百万円（前年同期比68.0%増）、営業利益1,061百万円（前年同期比75.2%増）、経常利益1,054百万円（前年同期比87.2%増）、特別利益に固定資産売却益134百万円、投資有価証券売却益172百万円、負ののれん発生益599百万円の計上、特別損失に固定資産除売却損88百万円、減損損失79百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益1,561百万円（前年同期比301.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

（機器事業）

機器事業の周辺機器部門は、スマート遊技機用ユニットの受注並びに出荷が順調に推移いたしました。

遊技機部門においては規則改正等に柔軟に対応できる体制強化を図り、良質なIPの取得と独創的なゲーム性の製品開発を進め、4月に「パチスロひぐらしのなく頃に祭2カケラ遊び編」、8月に「パチスロ閃乱カグラBURST UP」及び3月に「パチスロOVERLORD絶対支配者光臨」を市場投入し販売台数の確保並びにシェア拡大に努めましたが、スマート遊技機（スマートパチスロ）への対応の遅れにより、計画していた水準にはいたりませんでした。

また、2023年1月に子会社化した株式会社高尾が3月に「P sin 七つの大罪 X-TREME」を市場投入し、利益獲得に大きく貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度は売上高10,654百万円（前年同期比73.7%増）、セグメント利益868百万円（前年同期比1,340.1%増）となりました。

なお、前年同期比については、第4四半期連結会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めた株式会社高尾の3ヶ月分の数値を含めております。

（不動産事業）

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。

この結果、不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高896百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益469百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

（電気事業）

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業につきましては、当連結会計年度は売上高943百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益465百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ、及び株式会社レッド・エンタテインメントが、主に“つながる”、“喜ぶ”をテーマに、コンシューマゲーム及びソーシャルゲーム等の企画制作及び販売、有料職業紹介等の運営に取り組んでまいりました。株式会社オーイズミアミュージオは海外ゲームのローカライズを中心に7本のゲームソフトをリリースいたしました。

この結果、コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度は売上高461百万円（前年同期比19.6%減）、セグメント利益8百万円（前年同期比75.5%減）となりました。

(食品事業)

食品事業は、連結子会社 株式会社下仁田物産が主力商品である蒟蒻類、蒟蒻ゼリーの製造、販売において自社ブランドである「蒟蒻工房」の認識度向上を図るべく、様々なメディアへのアプローチにより販路拡大を進めてまいりましたが、原材料、燃料費等の高騰等が売上原価を押し上げ、十分な利益確保に至りませんでした。

「ペットの高齢化、健康習慣、機能性」をキーワードに、グレインフリー(穀物を含まないアレルギー対応)、無添加の製品化に向け開発を進めておりましたペットフードビジネスについても、本格的な市場投入を開始いたしました。

また、2022年4月に子会社化したパブルスター株式会社が、健康食品の開発、製造、並びにECサイトにおけるブランド商品販売を展開し、食品事業売上に大きく寄与いたしました。

加えて、2022年8月には商品企画からデザイン・製造・マーケティング・販売まで一貫して自社で手掛け、ECサイトにおいて自社ブランド化粧品、ブラジリアンワックス、プロテイン等の販売を展開する武内製薬株式会社を子会社化し、更なる事業拡大に向け注力してまいりました。

食品事業においては、当連結会計年度に連結子会社2社が加わり、売上高は増加しましたが、人件費、広告宣伝費及び販売促進費が増加し、また、子会社株式取得関連費用及びのれんの償却が発生し営業費用が増加いたしました。

この結果、食品事業につきましては、当連結会計年度は売上高5,030百万円(前年同期比135.4%増)、セグメント損失59百万円(前年同期は106百万円の利益)となりました。

なお、前年同期比については、第1四半期連結会計期間に株式を取得し連結の範囲に含めたパブルスター株式会社、及び、第2四半期連結会計期間(8月31日付け)に株式を取得し連結の範囲に含めた武内製薬株式会社の7ヶ月分の数値を含めております。

(その他事業)

その他事業は、連結子会社 妙高酒造株式会社が酒類の製造販売を行っておりますが、主な得意先である飲食店等では感染症拡大防止による営業規制が解除され集客は回復傾向にあり販売高は増加した一方で、生産量を抑制したことに加え、原材料、光熱費・燃料費の高騰が売上原価を押し上げることとなりました。

この結果、その他事業は、当連結会計年度は売上高141百万円(前年同期比31.6%増)、セグメント損失65百万円(前年同期は29百万円の損失)となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(2022年3月31日)に比べ8,955百万円増加し、43,753百万円となりました。

また、パブルスター株式会社、武内製薬株式会社並びに株式会社高尾の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,007百万円増加し、19,931百万円となりました。これは主に、新たに子会社3社を連結の範囲に含めたこと等に伴う受取手形及び売掛金の増加(2,700百万円増)、電子記録債権の増加(1,051百万円増)、商品及び製品の増加(527百万円増)、仕掛品の増加(497百万円増)、原材料の増加(894百万円増)流動資産その他に含まれる前渡金の増加(328百万円増)がある一方で、その他流動資産に含まれる未収還付法人税等の減少(142百万円減)によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,947百万円増加し、23,822百万円となりました。これは主に、新たに3社の株式を取得し子会社化したことに伴うのれんの増加(2,334百万円増)、工具、器具及び備品の増加(172百万円増)、リース資産の増加(134百万円増)、投資有価証券の増加(295百万円増)、その他固定資産に含まれる滞留債権の増加(131百万円増)がある一方で、機械装置及び運搬具の減少(263百万円減)によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,365百万円増加し、25,494百万円となりました。これは主に、新たに子会社3社を連結の範囲に含めたこと等に伴う支払手形及び買掛金の増加(1,058百万円増)、電子記録債務の増加(940百万円増)、短期借入金の増加(787百万円増)及び1年内返済予定の長期借入金の増加(218百万円増)、製品保証引当金の増加(112百万円増)、流動負債その他に含まれる未払金の増加(688百万円増)、未払費用の増加(188百万円増)、未払消費税等の増加(171百万円増)並びに仮受金の増加(662百万円増)、長期借入金の増加(1,434百万円増)、長期リース債務の増加(176百万円増)、再生債権等の増加(336百万円増)、固定負債その他に含まれる長期未払金の増加(373百万円増)によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,589百万円増加し、18,259百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(1,358百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(231百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は41.7%と前連結会計年度末に比べ6.2ポイント減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入が533百万円、投資活動による支出が664百万円、財務活動による収入が91百万円あったことにより、当連結会計年度末には7,865百万円(前連結会計年度末に比べて38百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、533百万円(前連結会計年度は得られた資金5百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,855百万円、減価償却費898百万円、のれん償却額198百万円、仕入債務の増加額1,488百万円、その他に含まれる未払消費税等の増加額152百万円、その他に含まれる未払金の増加544百万円がある一方で、負ののれん発生益599百万円、投資有価証券売却益172百万円、固定資産売却益134百万円、売上債権の増加額3,376百万円、棚卸資産の増加額512百万円、前渡金の増加額327百万円、法人税等の支払額169百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、664百万円(前連結会計年度は使用した資金2,129百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出167百万円、貸付けによる支出560百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出2,248百万円がある一方で、投資有価証券の売却による収入222百万円、有形固定資産の売却による収入1,470百万円、貸付金の回収による収入520百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、91百万円(前連結会計年度は使用した資金368百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済3,117百万円、長期未払金の返済による支出1,443百万円、配当金の支払額202百万円がある一方で、短期借入金の純増額613百万円、長期借入れによる収入4,300百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	46.2	43.0	45.6	47.9	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7	22.2	26.1	27.2	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	610.4	572.6	434.1	266,603.7	3,084.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.5	35.4	41.0	7.3	5.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績(機器事業)

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動サービス機器	2,160,605	589.1
システム機器	935,245	3.6
遊技機(パチスロ機)等	5,390,176	49.0
その他	161,248	3.0
合計	8,647,274	73.3

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(2) 受注実績(機器事業)

機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器	1,098,449	19.2	128,382	79.3

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
機器事業	製品		
	自動サービス機器	2,817,915	235.2
	システム機器	1,042,979	4.5
	遊技機(パチスロ機)等	5,488,331	84.3
	その他	1,305,480	1.0
	機器事業計	10,654,707	73.7
不動産事業		896,190	4.5
電気事業		943,557	4.0
コンテンツ事業		461,617	19.6
食品事業		5,030,528	135.4
その他事業		141,181	31.6
	合計	18,127,781	68.0

(注) 1 セグメント間の取引については消去しております。

2 主な販売先の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイコク電機株式会社			2,392,034	13.2

(注) 前連結会計年度は総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容は次のとおりであります。なお文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その作成において必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。重要な会計方針及び見積りの詳細につきましては、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」、及び「同 連結財務諸表注記(重要な会計上の見積り)」をご覧ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

全売上高の59%を占める機器事業における主要販売先である遊技場では、長引くコロナ禍の影響や、レジャーの多様化に伴う遊技人口の減少に加え、集客並びに稼働の低迷により閉店、廃業の増加、M&Aによる企業再編等が行われるなど経営環境は厳しい状況が続いておりましたが、2022年11月よりゲーム性の拡大、遊技環境の向上、感染防止対策に繋がるスマート遊技機(スマートパチスロ)の導入が開始され、遊技場の設備投資は増加傾向に転じ、今後は業界全体の景況改善が進み、今後も遊技機市場、専用ユニット等周辺設備への需要拡大が見込まれます。このような状況のなか、機器事業の周辺機器部門は、スマート遊技機用ユニットの受注並びに出荷が順調に推移いたしました。遊技機部門においては規則改正等に柔軟に対応できる体制強化を図り、良質なIPの取得と独創的なゲーム性の製品開発を進め、4月に「パチスロひぐらしのなく頃に祭2カケラ遊び編」、8月に「パチスロ閃乱カグラBURST UP」及び3月に「パチスロOVERLORD絶対支配者光臨」を市場投入し販売台数の確保並びにシェア拡大に努めましたが、スマート遊技機(スマートパチスロ)への対応の遅れにより、計画していた水準にはいたりませんでした。

また、2023年1月に子会社化した株式会社高尾が3月に「P sin 七つの大罪 X-TREME」を市場投入し、遊技機部民売上に大きく貢献いたしました。

全売上高の28%を占める食品事業は、連結子会社 株式会社下仁田物産が主力商品である蒟蒻類、蒟蒻ゼリーの製造、販売において自社ブランドである「蒟蒻工房」の認識度向上を図るべく、様々なメディアへのアプローチにより販路拡大を進めてまいりましたが、販売先契約終了等の影響により計画していた水準にはいたりませんでした。

また、2022年4月に子会社化したパブルスター株式会社が、健康食品の開発、製造、並びにECサイトにおけるブランド商品販売を展開し、食品事業売上に大きく寄与いたしました。

加えて、2022年8月には商品企画からデザイン・製造・マーケティング・販売まで一貫して自社で手掛け、ECサイトにおいて自社ブランド化粧品、ブラジリアンワックス、プロテイン等の販売を展開する武内製薬株式会社を子会社化し、更なる事業拡大に向け注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に連結子会社2社が加わり、売上高は増加いたしました。

当社グループの安定事業と位置付ける不動産事業は、入居率の向上、並びに前期中に取得した物件の賃貸収入が通期に寄与したこと等に伴い、売上高は増加いたしました。

また、電気事業においては保守、管理の徹底に努め、安定的収益確保を維持しております。

以上の結果、全売上高は18,127百万円(前期比68.0%増)となりました。

b. 営業利益

売上原価は、機器事業において、新規連結子会社株式会社高尾の売上原価の増加があり、前期比60.8%増となりました。新規連結子会社の増加を加味しない売上原価率においては、原材料の高騰、人件費(派遣費用等)、減価償却費、開発費の増加により前期比3.3%増となりました。

また、食品事業において、新規連結子会社2社の売上原価の増加があり、前期比117.1%増となりました。新規連結子会社の増加を加味しない売上原価率においては、原材料、包装材、水道光熱費、燃料費の高騰により前期比7.3%増となりました。

この結果、グループ全体の売上原価は前期比59.3%増、売上高に対する売上原価比率は69.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、機器事業において、新規連結子会社株式会社高尾の販売費及び一般管理費の増加があり、前期比49.3%増となりました。新規連結子会社の増加を加味しない販売費及び一般管理費は前期同水準に推移いたしました。

また、食品事業において、新規連結子会社2社の販売費及び一般管理費の増加に加え、のれん償却198百万円、子会社株式取得関連費用124百万円の計上により前期比280.7%増となりました。

この結果、グループ全体の販売費及び一般管理費は前期比96.5%増、売上高に占める比率は24.5%（前期比3.6ポイント増）となりました。

以上の結果、営業利益は1,061百万円（前期比75.2%増）となりました。

c．親会社株主に帰属する当期純利益

主な営業外収益として、受取利息及び受取配当金14百万円、助成金収入28百万円の計上、主な営業外費用として、支払利息90百万円を計上したことにより経常利益1,054百万円（前期比87.2%増）、また、賃貸用不動産の売却134百万円、投資有価証券売却益172百万円、負ののれん発生益599百万円等により特別利益968百万円の計上、固定資産除売却損88百万円、減損損失79百万円により特別損失167百万円計上いたしました。これらの結果、税金費用等293百万円計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は1,561百万円（前期比301.2%増）となりました。

d．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を行っており、収益力の増加により営業活動によるキャッシュ・フローを高め、投資効率を重視した設備投資を行うとともに、有利子負債の削減を進めることを目指しております。

・資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、持続的な成長のための投資や各事業の係る運転資金の他、機器事業における新製品の開発費、不動産事業における賃貸用不動産の取得に要する資金であります。

・財務政策

当社グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入等により資金を調達しており、資金については当社で一元管理をしております。なお、借入に際しては、金利スワップ等を活用し、調達コストの低減を図ると共に将来の金利変動リスクの回避に努めております。また、金融機関に借入枠を設定しており、当社グループの運営に必要な運転資金及び設備資金の安定的な調達は今後も可能であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行われ、遊技場に必要の新技術の研究開発及び製品化研究、製品の設計・改良研究及び品質保証活動、特許取得管理及び技術調査管理を行っております。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 機器事業

当連結会計年度の研究開発費は人件費も含め、総額1,447百万円であります。

なお、当連結会計年度末における工業所有権の総数は、出願中を含め2,143件であります。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、以下の製品であります。

WICA 専用ユニットシステム

玉・メダルを使用しないスマパチ・スマスロと接続し、電子データで遊技を可能とした「専用ユニット」と、売上げ、遊技情報等を一元管理する「データ管理コンピュータ」により、高い安全性が確保されたシステムです。

パチスロ機 「パチスロひぐらしのなく頃に祭2カケラ遊び編」

「Xechs（ゼクス）筐体」。2020年12月に発売した人気シリーズ機種「パチスロひぐらしのなく頃に祭2」を新たなゲーム性でAT機としたシリーズ機種。

パチスロ機 「パチスロ閃乱カグラBURST UP」

「Xechs（ゼクス）筐体」。2017年7月に発売して人気を博した「パチスロ閃乱カグラ」を新たなゲーム性でAT機としたシリーズ第二弾となる機種。

パチスロ機 「パチスロOVERLORD絶対支配者光臨」

ZEEG筐体を使用した新筐体「Zero（ゼロ）筐体」第一弾。2019年8月に発売して人気を博した「OVER-SLOT AINZ OOAL GOWN絶対支配者光臨」のシリーズ第二弾となる機種。

ぱちんこ機 「P sin 七つの大罪X-TREME」

定評がある高尾の美少女シリーズの新版権。1種2種混合タイプのみドルスペック機。

(2) 不動産事業

該当事項はありません。

(3) 電気事業

該当事項はありません。

(4) コンテンツ事業

該当事項はありません。

(5) 食品事業

該当事項はありません。

(6) その他事業

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額で521百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

（機器事業）

主な設備投資として、遊技機の販売促進用見本機、並びに、開発、製造に伴う工具器具及び備品の取得212百万円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

また、2023年3月に神奈川県横浜市内の賃貸用不動産（前期末帳簿価額436百万円）を売却いたしました。

（電気事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（コンテンツ事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（食品事業）

主な設備投資として、生産設備及び工場改修等リース資産195百万円の設備投資を実施しました。

（その他事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（全社共通）

重要な設備投資は実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	当社製品の 製造	46,116	2,671	708,444 (15,281)	73,783	831,015	37 (2)
	不動産事業	賃貸						
大阪支店 (大阪府大阪市浪速区) 他13支店・営業所	機器事業	製・商品の 販売	2,706			5,137	7,844	60 (6)
厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	機器事業	本社機能 当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	280,808		1,530,000 (644)	72,184	1,882,983	65 (1)
	全社共通							18 (2)
	不動産事業	賃貸						2 ()
本厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	290,728		480,036 (520)	1,239	772,004	
東上野 オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の 設計開発 製・商品の 販売	172,439		521,170 (404)	7,354	700,964	12 (1)
	不動産事業	賃貸						
東上野第2 オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の アフター サービス	12,091		86,192 (196)		98,283	6 ()
	不動産事業	賃貸						
アーク本厚木 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	65,719		289,170 (1,743)	2,531	357,420	
浜松賃貸用地 (静岡県浜松市東区)	不動産事業	賃貸	48,847		687,208 (5,682)		736,056	
厚木メディカルビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	788,518		412,488 (4,002)		1,201,016	
厚木賃貸用地 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸			514,231 (7,112)		514,231	
小田原賃貸事業用地	不動産事業	賃貸			40,000 (3,964)		40,000	
海老名セントラルビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	253,090		419,325 (965)		672,415	
ウェルカーサあざみ野 (横浜市青葉区)	不動産事業	賃貸	83,533		175,183 (681)		258,717	
モナークマンション 相模原 (相模原市中央区)	不動産事業	賃貸	247,403		293,201 (513)		540,605	
ダイヤビル鷺宮 (東京都中野区)	不動産事業	賃貸	54,391		289,159 (312)		343,550	
二俣川メディカルビル (横浜市旭区)	不動産事業	賃貸	215,916		232,952 (324)		448,869	
相模原T O Bビル (相模原市中央区)	不動産事業	賃貸	344,541		183,243 (364)		527,785	
妙高酒造事業用地 (新潟県上越市)	不動産事業	賃貸			193,291 (6,290)		193,291	
アサヒヤマトビル (神奈川県大和市)	不動産事業	賃貸	206,553		206,215 (467)	541	413,311	
相模原クリスタルビル (神奈川県相模原市)	不動産事業	賃貸	395,686		153,439 (223)		549,126	
二俣川257ビル (神奈川県横浜市)	不動産事業	賃貸	280,078		444,927 (626)		725,006	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社オーイズミラボ

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	木工品製造 設備他					374	374	13 ()
東北工場 (山形県寒河江市)	機器事業	工場設備	6,944		86,914 (11,253)	15,697	491	110,048	30 ()
岡田寮 (神奈川県厚木市)	機器事業	独身寮			67,073 (971)			67,073	
座間ビル (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸	8,517		53,075 (283)			61,592	
海老名ビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	76,225		82,864 (360)			159,159	

- (注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
2 現在休止中の重要な設備はありません。

神奈川電力株式会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
県央厚木第一太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備		187,192	15,163 (7,090)		202,355	1 ()
県央厚木第二太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備		198,060	15,021 (8,736)		213,082	
栃木太陽光発電所 (栃木県那須郡那珂川町)	電気事業	太陽発電設備		1,849,993		0	1,849,993	1 ()
THE GATE水道橋 (東京都千代田区)	不動産事業	賃貸	405,137		1,078,848 (265)		1,483,986	
第7パレス桜咲 (神奈川県横浜市旭区)	不動産事業	賃貸	213,208		386,369 (446)		599,577	

- (注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社レッド・エンタテインメント

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	コンテンツ事業	事務所設備	314	128	443	3 ()

- (注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社オーイズミ・アミュージオ

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都台東区)	コンテンツ事業	事務所設備	70	52		122	18 ()
西台伏見ビル (東京都板橋区)	不動産事業	賃貸	54,323		233,801 (439)	288,124	

- (注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
2 現在休止中の重要な設備はありません。

妙高酒造株式会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (新潟県上越市)	その他事業	酒造設備	6,687	3,109	12,400 (1,787)	5,040	252	27,490	13 ()
長後ビルT' garden (神奈川県藤沢市)	不動産事業	賃貸	160,776		338,690 (1,289)			499,466	

- (注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社下仁田物産

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (神奈川県厚木市)	食品事業								
綾瀬事業所 (神奈川県綾瀬市)	食品事業								7 ()
群馬工場 (群馬県甘楽郡)	食品事業	工場設備	382,935	110,273	60,400 (10,183)	232,193	13,160	798,963	47 (41)

- (注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
2 現在休止中の重要な設備はありません。

バブルスター株式会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社・工場 (神奈川県大和市)	食品事業	工場設備	16,971	6,384			98	23,453	11 (30)

- (注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
2 現在休止中の重要な設備はありません。

武内製薬株式会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (東京都品川区)	食品事業	事務所設備	11,614				5,757	17,371	65 ()
関東第一工場 (東京都足立区)	食品事業	工場設備	4,061	5,447				9,508	
関東第二工場 (東京都足立区)	食品事業	工場設備	4,179	7,528			644	12,351	2 ()
八潮物流センター (埼玉県八潮市)	食品事業	事務所設備					155	155	4 ()

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社高尾

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (名古屋市中川区)	機器事業	事務所設備等	265,917		175,100 (2,813)		18,258	459,275	54 ()
中川工場 (名古屋市中川区)	機器事業	工場設備		49,260			118,585	167,845	13 ()
フェニックス高尾 (名古屋市中川区)	機器事業	社宅	164,500	0	50,300 (361)		114	214,914	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年5月20日(注)	7,500,000	22,500,000		1,006,900		673,700

(注) 2005年5月20日付で、2005年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	29	50	28	9	4,206	4,333	
所有株式数 (単元)		11,106	2,214	109,669	3,949	51	97,831	224,820	18,000
所有株式数 の割合(%)		4.94	0.98	48.78	1.76	0.02	43.52	100.00	

(注) 1 自己株式4,722株は、「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(株)オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市鈴川7	10,630	47.3
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,137	13.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	633	2.8
大泉賢治	東京都渋谷区	604	2.7
大泉充輝	神奈川県厚木市	568	2.5
金光左儒	東京都品川区	515	2.3
大泉政治	神奈川県厚木市	488	2.2
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	329	1.5
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	210	0.9
波佐間絵美	神奈川県海老名市	187	0.8
計		17,304	76.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,477,300	224,773	
単元未満株式	普通株式 18,000		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,773	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,700		4,700	0.0
計		4,700		4,700	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	20
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,722		4,722	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財務状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり12円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年6月29日 定時株主総会決議	269,943	12

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけており、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、株主・投資家をはじめ、顧客、ビジネスパートナー、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しております。

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

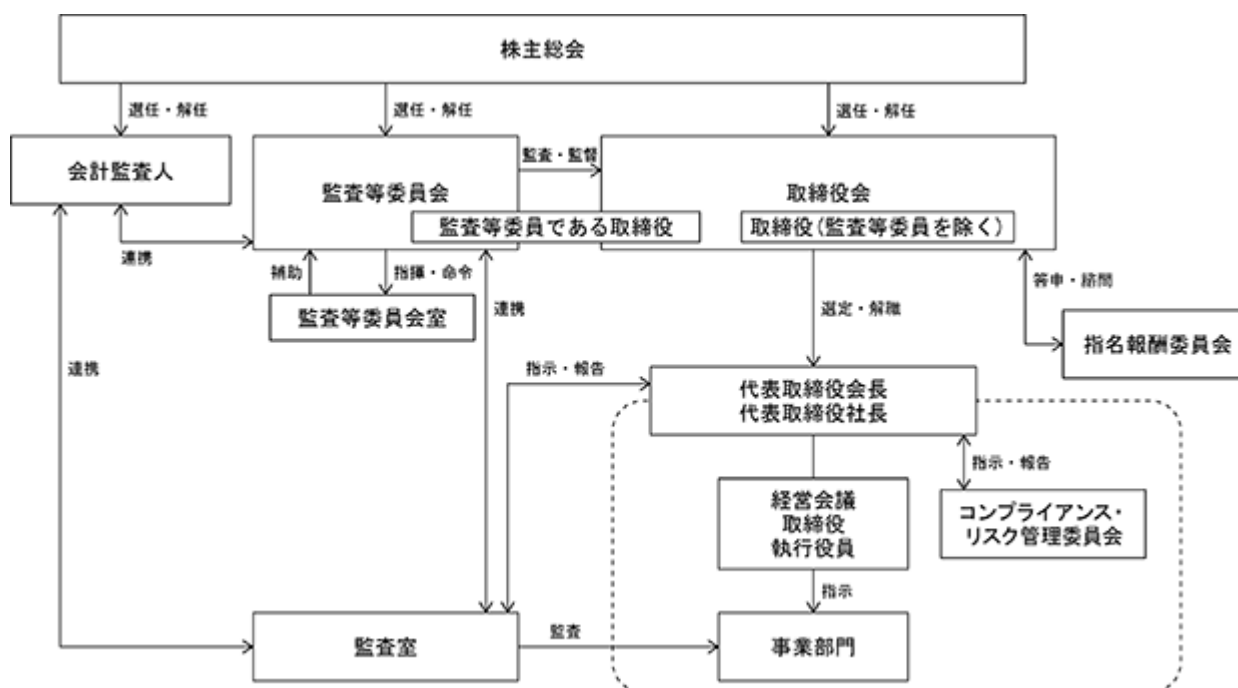
当社は、取締役会の監査・監督機能を強化しコーポレート・ガバナンスを強化することにより、経営の透明性を一層向上させるとともに意思決定のさらなる迅速化を可能とするため、2022年6月29日開催の第54期定時株主総会における承認を得て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

当社は定款において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名以内、監査等委員である取締役の員数は4名以内と定めております。本書提出日現在、取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち、社外1名）、監査等委員である取締役（以下「監査等委員」といいます。）3名（うち、社外3名）で構成されております。取締役会は、原則月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決定するとともに各取締役の業務遂行の状況を監督しております。

当社の監査等委員会は、本書提出日現在、監査等委員3名（うち、社外3名）で構成されております。監査等委員会は定期的で開催され必要に応じて随時開催されます。また、監査室及び会計監査人と定期的な情報交換等により、監査業務の向上に努めてまいります。

代表取締役社長を委員長とする、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。取締役、各部門長をメンバーとして、当社グループのコンプライアンス推進体制及びリスク評価、並びにリスクマネジメント体制の状況に関して報告を行うとともに、有事の際の危機管理対応の機能を担います。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は、以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

1. 内部統制システムの整備状況

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に全役員に配布され、各取締役が取締役に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。

日常の職務執行に際しては、組織基本規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。

(b) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定しております。

担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて従業員に対し、内部通報規程の更なる周知徹底を図っております。

(c) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程およびリスク管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、管理部、監査室の各担当部署が当社規程に準じて評価および監査を行うものとしております。

管理部、監査室等の各担当部署は、子会社に損失の危険が発生し、各担当部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

(d) 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査等委員会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。

(e) 監査等委員の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員の職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要としております。

監査等委員の職務を補助すべき従業員は、監査等委員の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査等委員の意見を聴取することとしております。

(f) 取締役および使用人が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制

取締役および従業員は、監査等委員会の定めるところに従い、各監査等委員の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。

前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとしております。

1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
2. 当社の子会社の監査役および内部監査部門の活動状況
3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用および通報の内容
6. 監査等委員から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

(g) その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務・経理担当取締役、監査室長および各監査等委員をメンバーとする監査体制検討会を開催します。

同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査等委員の意見を十分に尊重することとしております。

2. 役員等賠償責任保険契約について

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が補填されることとなり、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。

ただし、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為、故意または重過失に起因する損害は上記保険契約によっても填補されない等、一定の免責があります。

3. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

6. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、剰余金の配当等を取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することや、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

7. 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

少数株主の保護の方策に関する指針として、支配株主等との取引条件等におきましては、その取引が当社の経営の健全性を損なっていないか、その取引が合理的判断に照らし合わせて有効であるか、また、取引条件は他の外部取引と比較して適正であるか等を留意して、少数株主の権利を不当に害することのないよう十分に検討し、取締役会の承認を経た上で取引を実施する方針としております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会は13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役	大泉 政治	13回	13回
代表取締役	大泉 秀治	13回	13回
取締役	柿澤 孝勇	13回	13回
取締役	北村 稔	13回	13回
社外取締役	甲原 丈英	13回	13回
社外取締役	山崎 泰男	13回	13回
社外取締役	鹿野 美紀 1	11回	11回
社外取締役	中込 淳之介 1	11回	11回
取締役	福岡 均 2	2回	2回

- 注 1 . 鹿野美紀氏及び中込淳之介氏は2022年6月29日開催の株主総会にて就任した後に開催された取締役会を対象としております。
- 2 . 福岡均氏は2022年6月29日開催の株主総会終結の時をもって退任しております。

取締役会における具体的な検討事項は、以下のとおりであります。

- ・ 決算承認(四半期)、事業報告及び計算書類の承認、配当関連
- ・ 株主総会関連(電子提供制度、監査等委員会設置会社移行)
- ・ 年度予算計画、業績予想
- ・ 代表取締役選定、役員報酬関連等、取締役の改選
- ・ 子会社株式取得

(2) 【役員の状況】

2023年6月29日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	大 泉 政 治	1943年6月25日生	1968年8月 1974年7月 2015年4月	有限会社大泉製作所 (現 株式会社オーイズミ)設立 代表取締役 当社設立 代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディングス 代表取締役社長 神奈川電力株式会社 代表取締役社長	(注)4	488
代表取締役 社長	大 泉 秀 治	1973年9月6日生	1998年7月 1999年10月 2000年6月 2001年4月 2002年7月 2003年4月 2004年5月 2006年6月 2007年6月 2008年6月 2015年4月	当社入社 当社特販部長 当社取締役特販部長 当社取締役特機事業部長 当社常務取締役購買部長 当社常務取締役特機事業本部長 当社常務取締役購買部長 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社レッド・エンタテインメント 代表取締役社長 株式会社高尾 代表取締役会長	(注)4	3,137
常務取締役	柿 澤 孝 勇	1964年4月12日生	1987年4月 2006年4月 2008年8月 2009年7月 2015年4月 2020年6月 2022年6月	当社入社 当社技術部長 当社購買部長 当社執行役員(技術・購買管掌) 当社常務執行役員(技術・購買管掌) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社下仁田物産 代表取締役社長	(注)4	8
取締役	北 村 稔	1963年11月15日生	1984年3月 2006年4月 2020年6月	当社入社 当社管理部部長代理 当社取締役管理部長(現任)	(注)4	3
取締役	鹿 野 美 紀	1961年12月19日生	1992年4月 2000年11月 2004年10月 2008年8月 2022年6月	弁護士登録 小松・狛法律事務所勤務 新東京法律事務所勤務 霞ヶ関法律会計事務所執務(パートナー) 鹿野法律事務所開設(パートナー)(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	山崎 泰 男	1953年 1月27日生	1971年 4月 1999年 9月 2006年 4月 2008年 9月 2013年 9月 2019年 6月 2022年 6月	神奈川県警察任官 神奈川県警察生活経済課長補佐 神奈川県警察相模原北警察副所長 神奈川県警察相模原南警察署長 神奈川県警察大和警察署長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	
取締役 監査等委員	甲 原 丈 英	1970年12月14日生	2008年12月 2018年 6月 2022年 6月	株式会社サポートインフィニティ設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	
取締役 監査等委員	中 込 淳之介	1975年 7月22日生	2011年11月 2013年 6月 2022年 6月	海老名市市議会議員 ありがとう株式会社設立 代表取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	
計						3,638

- (注) 1 2022年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 代表取締役社長大泉秀治は代表取締役会長大泉政治の長男です。
- 3 鹿野美紀、山崎泰男、甲原文英及び中込淳之介は、社外取締役です。
- 4 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 取締役(監査等委員)の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

2022年6月29日開催の定時株主総会決議により監査等委員会設置会社に移行し、社外取締役を4名(うち、監査等委員3名)選任し、経営の意思決定と業務執行に対する監督機能の強化をはかっております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針については、会社法に定める社外取締役の要件を満たすことに加え、東京証券取引所が定める「独立性基準」に準じて独立性の判断を行っております。また、高い見識等に基づき当社の経営を実質的に監視・監督できる者を選任することにより、経営への監視機能を強化しております。

社外取締役と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。

社外取締役鹿野美紀氏は、弁護士として企業法務に携わり、法律・コンプライアンスに関する専門的な見識と豊富な経験を有していることから、当社および当社企業グループの経営に対して有益なご意見やご指導をいただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役甲原文英氏は、企業の人事部長及び経営戦略室長を歴任後、経営コンサルティング会社を営むなど実務経験と幅広い見識に基づき、経営全般への有用な助言をいただけることとともに、監査監督体制の強化に繋がるものと判断し、選任しております。

社外取締役山崎泰男氏は、警察・司法関連分野における豊富な経験と識見を持ち、当社の経営に対して適切な助言及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役中込淳之介氏は、市議会議員を経験され、その間ビジネス交流会を主催するなど、様々な業種経営者との交流により培われた幅広い見識を有しております。また、経営者としての豊富な経験を活かし、客観的かつ広範な視野から経営全般への有用な助言を頂けることから、監査監督体制の強化に繋がるものと判断し、選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査室及び会計監査人との定期的な打合せや随時の情報交換を行い、また、必要に応じその他内部統制を担当する部門等から報告を受け、相互に連携しながら監査・監督を行うこととしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行等を目的とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、常勤監査等委員1名を含む3名の社外取締役により構成されております。

監査等委員会は、定期的開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査等委員会は「監査等委員会規程」に基づき決議された監督方針・監査計画に従って、内部統制システム構築及び運用状況の有効性を監査します。加えて、監査室及び会計監査人と定期的な情報交換等により、監査業務の向上に努めております。

各監査等委員は、取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

当事業年度において当社は監査等委員会4回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 泰男	4回	4回
甲原 丈英	4回	4回
中込淳之介	4回	4回

なお、当社は2022年4月1日から第54期定時株主総会(2022年6月29日)終結の時までの期間、当社は監査役会を2回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 泰男	2回	2回
山本 道春	2回	2回
山本 孝	2回	2回

監査等委員会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

また、常勤の監査等委員の主な活動として、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

業務の適正を確保するために社長直轄の監査室(1名)を設置し、年間計画に基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人コスモス

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員：新開智之、小室豊和

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名及びその他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人が専門性、独立性及び適正性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制などを総合的に評価し選定しております。更に、会計監査人の監査継続年数は選定に当たっては重要な判断要素になります。

f. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		41,100	
連結子会社				
計	30,000		41,100	

非監査業務の内容は、該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人としての専門性、独立性及び適切性を有すると共に当社の会計監査を適切かつ妥当に行われる体制を備えており、監査の方法、工数も相当であると判断したことによるものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会の決議により取締役(監査等委員を除く。以下同じ)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。

当社の取締役の基本報酬は、固定報酬とし、役位、職責、在任年数その他会社の業績等を総合考慮して決定します。また、業績連動報酬等や非金銭報酬等はないため固定報酬が個人別の報酬の全部を占めます。

また、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定は代表取締役と社外取締役により構成される、任意の指名・報酬委員会に答申を得ていることから、当該方針に沿うものであると取締役会が判断いたしました。

当社の役員報酬に関する株主総会の決議は2022年6月29日開催の第54回定時株主総会であり、その決議の内容は取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額を、年額5億円以内(うち社外取締役分は年額1億円以内とし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査等委員である取締役の報酬額を年額1億円以内とするものです。

当該定時株主総会終結時点の監査等委員でない取締役の員数は5名(うち社外取締役は1名)で、監査等委員である取締役の員数は3名となっております。

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長大泉秀治にその具体的内容について委任をするものとし、株主総会で決議した総額の範囲内において、各取締役の基本報酬を決定します。この権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには、代表取締役社長が最も適しているからであります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	187,704	175,229	12,475	5
監査役 (社外監査役を除く)	974	943	31	1
社外役員	7,890	7,730	160	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
6,250	1	部門長等の使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを専ら目的とする株式を純投資目的株式とし、発行会社との関係性から事業上において便益を得ることを目的として保有する株式と区別しております。当社では、純投資目的の投資はおこなわず、保有する株式は全て、純投資目的株式以外の目的である投資株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当該株式の保有が金融取引及び営業取引もしくは事業上有用な技術情報の開示などのため良好な関係性を維持・強化し、当社の企業価値の向上に資することを目的として必要限度内で保有することとしております。なお、保有に際しては保有の目的が適切か、保有に伴う便益等が資本コストに見合うものであるか個別に精査し保有の適否を検証することとしております。

また、当社は、個別の保有株式については、株式取得時の投資目的と近時の事業環境との整合性、その保有の必要性、経済合理性等の観点から、執行部が定期的に保有の合理性を検証し、取締役会が処分を含む保有継続の可否について判断しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	19,030
非上場株式以外の株式	1	435,500

(当事業年度に株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式以外の株式	1	222,850

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式 数が増加した理由	当社の株式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ゲームカード・ジョイコ ホールディングス	100,000	150,000	営業取引の円滑化	無
	435,500	153,600		

(注) 特定投資株式における保有効果について定量的に示すことは困難であります。なお、保有の合理性については、その保有の必要性、保有による経済合理性等を検証しており、保有方針に副った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式については該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,904,414	7,865,529
受取手形	153,810	184,663
売掛金	827,456	² 3,496,832
電子記録債権	641,634	1,693,477
商品及び製品	967,832	1,495,037
仕掛品	341,741	839,361
原材料	1,654,508	² 2,549,163
コンテンツ	539	6,197
その他	1,437,860	1,803,907
貸倒引当金	6,213	2,800
流動資産合計	13,923,584	19,931,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 9,148,427	² 10,077,140
減価償却累計額	3,519,877	4,441,468
建物及び構築物(純額)	5,628,549	5,635,671
機械装置及び運搬具	³ 6,616,939	³ 7,279,475
減価償却累計額	3,929,704	4,855,725
機械装置及び運搬具(純額)	2,687,234	2,423,749
工具、器具及び備品	2,410,231	8,655,598
減価償却累計額	2,260,730	8,333,976
工具、器具及び備品(純額)	149,500	321,622
土地	² 10,604,807	² 10,561,982
リース資産	288,390	497,914
減価償却累計額	169,976	244,981
リース資産(純額)	118,414	252,932
建設仮勘定	90,739	-
有形固定資産合計	19,279,245	19,195,959
無形固定資産		
ソフトウェア	67,969	110,653
のれん	67,401	2,401,704
その他	14,778	12,803
無形固定資産合計	150,149	2,525,161
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 300,901	¹ 596,007
長期貸付金	1,553,500	1,599,320
繰延税金資産	252,169	231,774
長期前払費用	308,650	313,199
その他	287,596	619,244
貸倒引当金	1,257,387	1,258,320
投資その他の資産合計	1,445,430	2,101,225
固定資産合計	20,874,825	23,822,346
資産合計	34,798,410	43,753,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,176	2,836,274
電子記録債務	-	940,394
短期借入金	1,120,000	² 1,907,242
1年内返済予定の長期借入金	² 2,507,995	² 2,726,081
リース債務	59,359	41,091
未払法人税等	120,049	217,864
賞与引当金	55,817	76,705
製品保証引当金	2,000	6,000
その他	488,422	² 2,278,251
流動負債合計	6,131,819	11,029,905
固定負債		
長期借入金	² 10,390,502	² 11,824,907
リース債務	61,444	237,491
役員退職慰労引当金	408,694	393,634
製品保証引当金	-	108,400
退職給付に係る負債	67,903	148,696
長期預り保証金	737,916	703,130
資産除去債務	329,422	336,294
再生債権等	-	336,637
その他	1,260	² 375,181
固定負債合計	11,997,144	14,464,373
負債合計	18,128,964	25,494,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	14,981,434	16,340,130
自己株式	4,322	4,343
株主資本合計	16,657,712	18,016,387
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	11,733	243,051
その他の包括利益累計額合計	11,733	243,051
純資産合計	16,669,446	18,259,438
負債純資産合計	34,798,410	43,753,717

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	10,793,510	18,127,781
売上原価	1、 2 7,930,436	12,630,608
売上総利益	2,863,074	5,497,172
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	183,472	467,108
荷造運賃	323,342	696,847
販売促進費	336,320	904,741
役員報酬	200,706	256,285
給料手当及び賞与	300,004	545,015
賞与引当金繰入額	28,539	47,123
退職給付費用	17,924	20,149
役員退職慰労引当金繰入額	13,149	12,666
製品保証引当金繰入額	2,000	6,000
貸倒引当金繰入額	790	2,480
子会社株式取得関連費用	-	124,956
その他	852,361	1,356,766
販売費及び一般管理費合計	2,257,031	4,435,180
営業利益	606,042	1,061,991
営業外収益		
受取利息	7,828	8,192
受取配当金	5,767	6,792
助成金収入	10,394	28,508
企業立地奨励金	3,789	-
その他	26,950	59,259
営業外収益合計	54,729	102,754
営業外費用		
支払利息	72,316	90,577
貸倒引当金繰入額	10,000	-
その他	15,422	20,005
営業外費用合計	97,738	110,583
経常利益	563,033	1,054,162
特別利益		
固定資産売却益	3 33,975	134,329
投資有価証券売却益	450	172,950
事業譲渡益	-	4 61,998
負ののれん発生益	-	599,516
特別利益合計	34,425	968,794
特別損失		
固定資産除売却損	5 34	5 88,165
減損損失	-	6 79,751
特別損失合計	34	167,916
税金等調整前当期純利益	597,423	1,855,040
法人税、住民税及び事業税	254,401	369,294
法人税等調整額	46,089	75,408
法人税等合計	208,311	293,886
当期純利益	389,112	1,561,153
親会社株主に帰属する当期純利益	389,112	1,561,153

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	389,112	1,561,153
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,283	231,317
その他の包括利益合計	1 16,283	1 231,317
包括利益	372,828	1,792,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	372,828	1,792,470
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	14,794,781	4,311	16,471,069
当期変動額					
剰余金の配当			202,458		202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			389,112		389,112
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			186,653	11	186,642
当期末残高	1,006,900	673,700	14,981,434	4,322	16,657,712

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,017	28,017	16,499,087
当期変動額			
剰余金の配当			202,458
親会社株主に帰属する当期純利益			389,112
自己株式の取得			11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,283	16,283	16,283
当期変動額合計	16,283	16,283	170,358
当期末残高	11,733	11,733	16,669,446

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	14,981,434	4,322	16,657,712
当期変動額					
剰余金の配当			202,457		202,457
親会社株主に帰属する当期純利益			1,561,153		1,561,153
自己株式の取得				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,358,695	20	1,358,676
当期末残高	1,006,900	673,700	16,340,130	4,343	18,016,387

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	11,733	11,733	16,669,446
当期変動額			
剰余金の配当			202,457
親会社株主に帰属する当期純利益			1,561,153
自己株式の取得			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231,317	231,317	231,317
当期変動額合計	231,317	231,317	1,589,992
当期末残高	243,051	243,051	18,259,438

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597,423	1,855,040
減価償却費	825,683	898,472
のれん償却額	22,467	198,558
減損損失	-	79,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,210	2,480
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,000	1,400
賞与引当金の増減額(は減少)	9,390	2,513
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,783	13,697
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,149	15,060
受取利息及び受取配当金	13,595	14,985
負ののれん発生益	-	599,516
支払利息	72,316	90,577
投資有価証券売却損益(は益)	450	172,950
固定資産除売却損	34	88,165
固定資産売却益	33,975	134,329
事業譲渡益	-	61,998
売上債権の増減額(は増加)	609,339	3,376,160
棚卸資産の増減額(は増加)	242,626	512,056
仕入債務の増減額(は減少)	1,069,035	1,488,741
前渡金の増減額(は増加)	441,988	327,745
その他	109,581	1,285,261
小計	708,451	779,872
利息及び配当金の受取額	13,595	14,985
利息の支払額	73,495	91,956
法人税等の支払額	643,293	169,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,258	533,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	654	2,772
投資有価証券の売却による収入	750	222,850
有形固定資産の取得による支出	2,393,179	167,533
有形固定資産の売却による収入	295,655	1,470,579
無形固定資産の取得による支出	8,660	32,795
貸付けによる支出	10,000	560,000
貸付金の回収による収入	532	520,554
事業譲渡による収入	-	² 100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	³ 48,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,248,752
その他	14,160	14,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,129,716	664,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	613,242
長期借入れによる収入	2,730,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	2,827,528	3,117,264
リース債務の返済による支出	58,631	58,415
長期未払金の返済による支出	-	1,443,217
自己株式の取得による支出	11	20
配当金の支払額	202,460	202,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,631	91,567
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,493,089	38,885
現金及び現金同等物の期首残高	10,397,504	7,904,414
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,904,414	1 7,865,529

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社

(株)オーイズミラボ

神奈川電力(株)

(株)レッド・エンタテインメント

(株)オーイズミ・アミュージオ

妙高酒造(株)

(株)下仁田物産

パブルスター(株)

武内製薬(株)

(株)高尾

(2) 非連結子会社

(株)オーアイデータシステム

(株)オーイズミサポート

(株)オーイズミライフ

(連結の範囲の変更)

パブルスター株式会社、武内製薬株式会社及び株式会社高尾については、発行済み株式を全て取得したことにより連結子会社にしたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

(株)オーアイデータシステム

(株)オーイズミサポート

(株)オーイズミライフ

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社オーイズミラボ、神奈川電力株式会社、株式会社レッド・エンタテインメント、株式会社オーイズミ・アミュージオ、パブルスター株式会社、武内製薬株式会社及び株式会社高尾の決算日は連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社妙高酒造株式会社の決算日は6月30日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

また、連結子会社株式会社下仁田物産の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

棚卸資産

商品、製品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

コンテンツ

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

また、特定の販売済製品の補償に伴い、今後負担することが見込まれる金額を個別に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数(10年～13年)により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、一部の商品および製品の販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であり、出荷時に収益を認識しております。

当社及び連結子会社における顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び履行義務の充足により収益認識する通常の時点は以下の通りであります。

(機器事業)

遊技機の販売

主な履行義務は、遊技機製品の販売であり、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

遊技場の自動サービス機器及びシステム機器の製造・販売

主な履行義務は、自動サービス機器及びシステム機器の販売であり、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

機器の保守メンテナンス

主な履行義務は、販売した製品にかかる保守用部材の供給及びメンテナンスサービスの提供となります。保守用部材の提供は出荷時に収益を認識しております。メンテナンスサービスの提供のうち、修理業務については修理サービスの提供が完了した時点で収益を認識しており、保守契約に基づく保守サービスの提供については、履行義務を充足するにつれて保守期間にわたり収益を認識しております。

(不動産事業)

不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

(電気事業)

主な履行義務は、太陽光発電設備から発電する電気の供給であり、供給された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で電力料金収益を認識しております。

(コンテンツ事業)

主な履行義務は、インターネットコンテンツの配信、ゲームソフトの販売、映像作品の企画・制作・販売であり、ダウンロード実績、制作物の検収により支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(食品事業)

主な履行義務は、食品及び化粧品等の販売であり、商品の引渡しにより支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(7) その他連結計算財務諸表作成のための重要な事項

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産	293,505	371,849

(2)会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異が将来生じる可能性が高いと見込まれる課税所得と相殺できる範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性が高いと見込まれるかどうかの判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積もり、金額を算定しております。

当社グループは、繰延税金資産について将来の事業計画に基づいて見積っており、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき回収可能性の判断を行い、繰延税金資産を計上しております。これらの見積りは、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況によって影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	19,279,245	19,195,959
無形固定資産	150,149	2,525,161
減損損失		79,751

(2)会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、固定資産(のれんを含む)の減損の兆候が存在する場合には、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、減損損失を計上しております。

将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会により承認された中期経営計画の前提となった数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画を考慮しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否の判定は慎重に検討しておりますが、市場環境の変化及び会社の経営状況により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

3 のれん及び負ののれんの評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	67,401	2,401,704
負ののれん発生益		599,516

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の企業結合により発生したのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上しております。当連結会計年度においては、パブルスター株式会社及び武内製薬株式会社を株式取得により子会社化したことで、のれんがそれぞれ1,499,466千円、1,033,394千円増加しております。

のれんの算定の基礎となる将来キャッシュ・フローの見積りは、被取得企業の過去の業績の推移や将来の事業計画を基礎として見積もっております。

将来の不確実な経済状況の変化や顧客の嗜好の変化により将来キャッシュ・フローが生じる時期及び金額の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降においてのれんの減損損失を認識し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度に株式取得により子会社化した株式会社高尾は、「(企業結合等関係)」に記載のとおり、当連結会計年度末現在、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は、連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	104,000 千円	104,000 千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛金	千円	1,060,059 千円
原材料	千円	5,009 千円
建物及び構築物	3,212,460 千円	3,277,321 千円
土地	5,056,675 千円	5,071,539 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	千円	367,242 千円
流動負債その他(未払金)	千円	6,800 千円
長期借入金	5,515,503 千円	4,772,011 千円
(うち1年内返済予定額)	(476,760 千円)	(443,436 千円)
固定負債その他(長期未払金)	千円	368,385 千円

3. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額 (機械装置及び運搬具)	514,019 千円	514,019 千円

4. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権の残高及び契約負債の残高は、「(収益認識関係)3.(1)顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1,023,877千円	1,447,053千円

2. 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
160,344千円	65,806千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	14,266 千円	105,821 千円
機械装置及び運搬具	1,623 千円	2,636 千円
土地	18,085 千円	25,870 千円
計	33,975 千円	134,329 千円

4. 事業譲渡益

連結子会社の化粧品販売に係る一部の事業を譲渡したことによるものです。

5. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	千円	531 千円
機械装置及び運搬具	千円	0 千円
工具、器具及び備品	34 千円	20,046 千円
土地	千円	62,972 千円
その他	千円	4,613 千円
計	34 千円	88,165 千円

6. 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業部	用途	種類	場所
不動産事業	遊休資産	土地	神奈川県小田原市

(減損損失の認識に至った経緯)

上記の遊休資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失として79,751千円を特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失を認識するに至った土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、回収可能価額

は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産売買契約金額を基に算定しております。

(減損損失の金額)

土地 79,751千円

7. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,006 千円	506,278 千円
組替調整額	450 千円	172,950 千円
税効果調整前	23,456 千円	333,328 千円
税効果額	7,173 千円	102,011 千円
その他有価証券評価差額金	16,283 千円	231,317 千円
その他の包括利益合計	16,283 千円	231,317 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,642	30		4,672

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,457	9	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,672	50		4,722

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,457	9	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,943	12	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	7,904,414 千円	7,865,529 千円
現金及び現金同等物	7,904,414 千円	7,865,529 千円

2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の内訳

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産	38,001 千円
事業譲渡益	61,998 千円
事業の譲渡価額	100,000 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	100,000 千円

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の取得により新たにパブルスター株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにパブルスター株式会社株式の取得価額とパブルスター株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	615,654 千円
固定資産	30,973 千円
のれん	1,499,466 千円
流動負債	266,094 千円
株式の取得価額等	1,880,000 千円
現金及び現金同等物	340,145 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	1,539,854 千円

株式の取得により新たに武内製薬株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに武内製薬株式会社株式の取得価額と武内製薬株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,031,116 千円
固定資産	77,949 千円
のれん	1,033,394 千円
流動負債	588,565 千円
固定負債	353,895 千円
株式の取得価額等	1,200,000 千円
現金及び現金同等物	491,101 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	708,898 千円

株式の取得により新たに株式会社高尾を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社高尾株式の取得価額と株式会社高尾取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,892,746 千円
固定資産	2,114,187 千円
流動負債	544,593 千円
固定負債	2,362,824 千円
負ののれん発生益	599,516 千円
株式の取得価額等	500,000 千円
現金及び現金同等物	548,697 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入	48,697 千円

4. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
リース資産	- 千円	195,966 千円
リース債務	- 千円	215,562 千円

(リース取引関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されてます。当該リスクに関しては、必要により貸付先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、貸付先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとの期日及び残高管理を行うこととともに財務状況等の変化による回収懸念も早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4. 会計方針に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」をご参照ください。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

長期預り保証金は、主に遊技機販売に伴う販売代行店に対するものであり、代行店契約解約に基づき返済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他の有価証券	196,665	196,665	
(2) 長期貸付金 貸倒引当金（ 3 ）	1,553,500 1,238,500		
	315,000	315,000	
資産計	511,665	511,665	
(1) 長期借入金（1年内返済予定を 含む）	12,898,497	12,891,421	7,075
(2) 長期預り保証金	737,916	722,021	15,895
負債計	13,636,413	13,613,443	22,970
デリバティブ取引			

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	236
子会社株式	104,000
合 計	104,236

- (3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他の有価証券	491,771	491,771	
(2) 長期貸付金 貸倒引当金（ 3 ）	1,599,320 1,238,500		
	360,820	360,820	0
資産計	852,591	850,591	0
(1) 長期借入金（1年内返済予定を 含む）	14,550,988	14,520,225	30,762
(2) 長期預り保証金	703,130	676,354	26,775
負債計	15,254,118	15,196,579	57,538
デリバティブ取引			

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形」、「買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区 分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	236
子会社株式	104,000
合 計	104,236

- (3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,904,414			
受取手形	141,050	12,760		
電子記録債権	641,634			
売掛金	827,456			
長期貸付金		315,000		
合 計	9,514,556	327,760		

() 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない11,238,500千円は含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,865,529			
受取手形	177,183	7,480		
電子記録債権	1,693,477			
売掛金	3,496,832			
長期貸付金	620	359,100	1,100	
合 計	13,233,643	366,580	1,100	

() 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない11,238,500千円は含めておりません。

(注2) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,120,000					
長期借入金	2,507,995	2,299,709	2,105,803	1,725,848	1,120,786	3,138,356
合 計	3,627,995	2,299,709	2,105,803	1,725,848	1,120,786	3,138,356

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,907,242					
長期借入金	2,726,081	2,530,810	2,364,250	1,477,866	1,180,271	4,271,710
合 計	4,633,323	2,530,810	2,364,250	1,477,866	1,180,271	4,271,710

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	196,665			196,665
資産計	196,665			196,665

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	491,771			491,771
資産計	491,771			491,771

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		315,000		315,000
資産計		315,000		315,000
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)		12,891,421		12,891,421
長期預り保証金		722,021		722,021
デリバティブ取引 金利関係				
負債計		13,613,443		13,613,443

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金		360,820		360,820
資産計		360,820		360,820
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)		14,520,225		14,520,225
長期預り保証金		676,354		676,354
デリバティブ取引 金利関係				
負債計		15,196,579		15,196,579

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に用いたインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価を当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率などを基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているもの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを、期末から返還までの見積り期間に基づいて国債利回り等の合理的指標による割引計算を行って得られた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	196,665	169,032	27,632
小計	196,665	169,032	27,632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	196,665	169,032	27,632

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	484,061	122,804	361,256
小計	484,061	122,804	361,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	7,710	8,050	340
小計	7,710	8,050	340
合計	491,771	130,855	360,916

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	222,850	172,950	
合計	222,850	172,950	

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,874,402	2,223,354	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,956,622	1,338,898	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度(その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入)及び確定給付企業年金制度を採用しております。

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用を簡便法により計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	71,686 千円	67,903 千円
新規連結による増加額	千円	67,095 千円
退職給付費用	6,034 千円	19,190 千円
退職給付の支払額	9,817 千円	4,372 千円
制度への拠出額	千円	1,120 千円
退職給付に係る負債の期末残高	67,903 千円	148,696 千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	千円	101,498 千円
年金資産	千円	31,175 千円
	千円	70,322 千円
非積立型制度の退職給付債務	67,903 千円	78,373 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,903 千円	148,696 千円
退職給付に係る負債	67,903 千円	148,696 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,903 千円	148,696 千円

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	6,034 千円	19,190 千円

3. 確定拠出制度

当社グループの中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度は16,235千円、当連結会計年度は15,542千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
役員退職慰労引当金	124,978 千円	120,373 千円
棚卸資産評価損	191,128 千円	433,130 千円
前渡金評価損		620,675 千円
会員権評価損	8,073 千円	18,546 千円
未払金	58,448 千円	11,318 千円
賞与引当金	17,068 千円	24,117 千円
製品保証引当金	611 千円	38,235 千円
貸倒引当金	386,409 千円	397,227 千円
資産除去債務	100,737 千円	101,506 千円
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	2,503 千円	4,353 千円
固定資産償却超過	18,449 千円	62,612 千円
ソフトウェア償却超過	287,846 千円	331,085 千円
株式取得関連費用	16,819 千円	55,030 千円
繰越欠損金(注)2	69,257 千円	2,906,736 千円
その他	17,649 千円	69,417 千円
繰延税金資産小計	1,299,980 千円	5,194,368 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	60,288千円	2,280,021千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	944,887千円	1,924,424千円
評価性引当額	1,005,176 千円	4,204,445 千円
繰延税金資産合計	294,803 千円	989,923 千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金	8,450 千円	110,461 千円
資産除去債務に対応する除去費用	34,184 千円	29,965 千円
長期未払金		593,282 千円
その他		24,438 千円
繰延税金負債合計	42,634 千円	758,148 千円

差引：繰延税金資産純額 252,169 千円 231,774 千円

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、税務上の繰越欠損金の金額的重要性が増したため、評価性引当額の内訳を区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。前連結会計年度において、「評価性引当額」として表示していた 1,005,176千円は、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」 60,288千円、「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」 944,887千円として組替えしております。

- (注) 1. 評価性引当額が3,199,269千円増加しております。この増加の主な内容は、新規連結子会社の増加により税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことであります。
2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	5,407	-	-	9,468	-	2,891,860	2,906,736
評価性引当額	5,407	-	-	9,468	-	2,265,146	2,280,021
繰延税金資産	-	-	-	-	-	626,714	626,714

(a) 税務上の繰越欠損金2,906,736千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産626,714千円を計上しております。当該繰延税金資産626,714千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金2,906,736千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みや将来加算一時差異の解消見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4 %	1.3 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.0 %	0.0 %
のれん償却	1.2 %	3.3 %
負ののれん発生益	%	9.9 %
試験研究費控除	0.6 %	1.6 %
留保金課税	5.1 %	0.0 %
住民税均等割等	3.5 %	1.1 %
連結修正による影響	%	3.6 %
評価性引当額の増減(繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	3.5 %	12.9 %
その他	1.8 %	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9 %	15.9 %

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(パブルスター株式会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 パブルスター株式会社

事業の内容 健康食品の製造及びEコマース、食品輸入及び卸販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社および連結子会社6社により遊技場設備機器、太陽光発電、不動産賃貸、ゲームソフト、酒類醸造、農産物加工食品等多岐にわたる事業を行っておりますが、更なる事業分野の拡充を目指しております。このような中、「食べたものから体は創られる」を企業理念とし、低糖質食品を軸とした良質な健康食品を、自社にて開発・製造・販売を一貫して行い、ECサイトにおいてブランド・商品を展開する、パブルスター株式会社を当社グループに迎えることといたしました。

企業結合日

2022年4月5日(株式取得日)

2022年4月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定することに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 1,880,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 43,750千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,499,466千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	615,654	千円
固定資産	30,973	千円
資産合計	646,627	千円
流動負債	266,094	千円
負債合計	266,094	千円

(武内製薬株式会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 武内製薬株式会社

事業の内容 化粧品、医薬品、医薬部外品、医療機器、美容用品及び健康食品の研究、企画、開発、製造、製造販売及び販売
ECサイトの運営及びコンサルティング業務

企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社および連結子会社7社により遊技場設備機器、太陽光発電、不動産賃貸、ゲームソフト、酒類醸造、健康食品及び農産物加工食品等多岐にわたる事業を行っておりますが、更なる成長に向け中期計画年商300億円を目標に新事業のECサイト事業を立ち上げ積極的に展開してまいります。

このような中、「美容領域でのイノベーション（創新普及）を通じて、人々が自信に満ち溢れた世界を実現する」をビジョンに掲げ、化粧品販売事業を軸に、「EC販売事業」「卸売事業」「OEM事業」「ECコンサル事業」等を展開する武内製薬株式会社を当社グループに迎えることといたしました。

企業結合日

2022年8月31日(株式取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定することに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 1,200,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 81,206千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,033,394千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,031,116	千円
固定資産	77,949	千円
資産合計	1,109,065	千円
流動負債	588,565	千円
固定負債	353,895	千円
負債合計	942,460	千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	1,037,769	千円
営業利益	63,378	千円
経常利益	67,531	千円
税金等調整前当期純利益	81,931	千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式会社高尾)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社高尾

事業の内容 パチンコ遊技機の開発、製造及び販売

企業結合を行った主な理由

当社が株式会社高尾を子会社とする事により、スマート遊技機（スマートパチンコ・スマートパチスロ）、スマート遊技機専用ユニットの全てを網羅するメーカーとなり、本格的に次世代遊技機に取り組み、遊技機事業拡大と収益向上を図るとともに、当社グループの更なる企業価値向上へ繋がるものと考えております。

企業結合日

2023年1月5日(株式取得日)

2023年1月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

企業結合後の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 500,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当はありません。

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

599,516千円

なお、負ののれんの発生益の金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,892,746	千円
固定資産	2,114,187	千円
資産合計	4,006,933	千円
流動負債	544,593	千円
固定負債	2,362,824	千円
負債合計	2,907,417	千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、P C B 特別措置法、石綿障害予防規制が規定する資産除去時の有害物質除去義務、電気事業における太陽光発電設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率0.850%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	326,931 千円	329,422 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	4,281 千円
時の経過による増加額	2,491 千円	2,590 千円
期末残高	329,422 千円	336,294 千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）、賃貸店舗（土地を含む。）及び賃貸住宅を有しております。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は418,254千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は443,070千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,776,190	12,448,113
	期中増減額	1,671,922	708,856
	期末残高	12,448,113	11,739,257
期末時価		11,712,636	10,957,133

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は遊休土地の整地費用等（82,490千円）、主な減少額は賃貸用不動産の売却（491,936千円）、減価償却費（219,658千円）、減損損失（79,751千円）であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業		
売上高							
一時点で移転される財およびサービス	6,073,988		982,611	479,524	2,137,141	107,287	9,780,553
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	61,301			94,409			155,710
顧客との契約から生じる収益	6,135,289		982,611	573,934	2,137,141	107,287	9,936,264
その他の収益		857,246					857,246
外部顧客への売上高	6,135,289	857,246	982,611	573,934	2,137,141	107,287	10,793,510

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、酒造事業であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業		
売上高							
一時点で移転される財およびサービス	10,544,163		943,557	314,145	5,028,078	141,181	16,971,125
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	110,544			147,471	2,450		260,465
顧客との契約から生じる収益	10,654,707		943,557	461,617	5,030,528	141,181	17,231,591
その他の収益		896,190					896,190
外部顧客への売上高	10,654,707	896,190	943,557	461,617	5,030,528	141,181	18,127,781

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、酒造事業であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」の「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	392,261	153,810
売掛金	1,199,420	827,456
電子記録債権	640,561	641,634
	2,232,244	1,622,901
契約負債		
前受金(その他流動負債)	53,950	47,278
	53,950	47,278

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	153,810	184,663
売掛金	827,456	3,496,832
電子記録債権	641,634	1,693,477
	1,622,901	5,374,973
契約負債		
前受金(その他流動負債)	47,278	107,715
	47,278	107,715

(2) 当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額 47,278千円

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「食品事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機、パチンコ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
電気事業	太陽光発電による売電
コンテンツ事業	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売
	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
食品事業	蒟蒻ゼリー、蒟蒻食品、健康食品等の製造・販売
その他事業	酒類製造・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,135,289	857,246	982,611	573,934	2,137,141
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,864	39,885		7,172	7,100
計	6,139,153	897,131	982,611	581,106	2,144,241
セグメント利益又は損失()	60,336	448,047	454,082	36,440	106,672
セグメント資産	6,797,509	15,033,293	3,844,927	436,861	2,156,504
その他の項目					
減価償却費	69,388	231,294	348,002	2,297	154,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,747	2,240,585	2,000		75,931

	その他	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	107,287	10,793,510		10,793,510
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	155	58,177	58,177	
計	107,442	10,851,688	58,177	10,793,510
セグメント利益又は損失()	29,354	1,076,225	470,183	606,042
セグメント資産	200,933	28,470,029	6,328,381	34,798,410
その他の項目				
減価償却費	4,061	809,932	15,750	825,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,495	2,432,759	8,274	2,441,033

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 470,183千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額6,328,381千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,654,707	896,190	943,557	461,617	5,030,528
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		34,954		6,000	10,964
計	10,654,707	931,144	943,557	467,617	5,041,492
セグメント利益又は損失()	868,919	469,954	465,783	8,936	59,041
セグメント資産	14,000,095	13,419,798	3,395,531	534,208	6,572,042
その他の項目					
減価償却費	172,170	229,629	306,605	8,327	160,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,531	780		31,200	233,143

	その他	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	141,181	18,127,781		18,127,781
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	227	52,145	52,145	
計	141,408	18,179,926	52,145	18,127,781
セグメント利益又は損失()	65,571	1,688,981	626,989	1,061,991
セグメント資産	200,470	38,122,146	5,631,570	43,753,717
その他の項目				
減価償却費	4,131	881,741	16,730	898,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	355	516,009	5,601	521,611

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 626,989千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額 5,631,570千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	2,392,034	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業	その他事業	計	調整額	合計額
減損損失		79,751					79,751		79,751

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額					22,467		22,467		22,467
当期末残高					67,401		67,401		67,401

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	食品事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額					198,558		198,558		198,558
当期末残高					2,401,704		2,401,704		2,401,704

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

機器事業において2023年1月1日を効力発生日として株式会社高尾の発行済み全株式を取得し子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、599,516千円の負ののれん発生益を計上しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オーイズミフーズ	神奈川県伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産の賃貸 製品の販売 役員の兼任	不動産(店舗用)の賃貸	7,664	前受金	1,053
							飲食店備品の販売	82		

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2.㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.5%、その近親者が69.1%、㈱オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3.取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

備品の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オーイズミフーズ	神奈川県伊勢原市	30,479	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任	酒類の販売	12,604	売掛金	1,031
							内装設備の工事等	8,371		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オーイズミダイニング	神奈川県厚木市	30,000	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任	酒類の販売	2,283	売掛金	3,586
							内装設備の工事等	3,477		

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2.㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.5%、その近親者が69.1%、㈱オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3.㈱オーイズミダイニングは、当社代表取締役社長大泉秀治の近親者が89.3%を直接保有しております。

4.取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

酒類の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

内装設備の工事価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産の賃 貸 製品の販売 役員の兼任	不動産 (店舗用) の賃貸	11,496	前受金	1,053
							飲食店備品 の販売	218	売掛金	55

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.5%、その近親者が69.1%、(株)オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

備品の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任	酒類の販売	31,036	売掛金	4,165
							内装設備の 工事等	2,458		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱オーイズミ ダイニング	神奈川県 厚木市	30,000	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任	酒類の販売	4,994	売掛金	3,936
							内装設備の 工事等			
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	三高企業(株)	名古屋市中 川区	16,000	不動産業		役員の兼任	遊技機販売		滞留債権	130,206
							不動産売買 預り資金	662,549	仮受金	662,549
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	三高(有)	名古屋市中 区	5,000	娯楽施設 運営		役員の兼任	遊技機部品 等製造加工		再生債権等	14,288
連結子会 社の役員	金光左儒			連結子会社 代表取締役 社長			連結子会社 借入の被債 務保証	15,658		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. ㈱オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.5%、その近親者が69.1%、㈱オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. ㈱オーイズミダイニングは、当社代表取締役社長大泉秀治の近親者が89.3%を直接保有しております。

4. 三高企業(株)は、連結子会社株式会社高尾代表取締役社長内ヶ島吉則が51.2%、その近親者が28.0%を直接保有しております。

5. 三高(有)は、連結子会社株式会社高尾代表取締役社長内ヶ島吉則が30.0%、その近親者が52.0%を直接保有しております。

6. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

酒類の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

内装設備の工事価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

7. 連結子会社は銀行借入れに対して、連結子会社代表取締役社長である金光左儒より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	741円02銭	811円70銭
1株当たり当期純利益	17円30銭	69円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	389,112 千円	1,561,153 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	389,112 千円	1,561,153 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,354 株	22,495,308 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	16,669,446 千円	18,259,438 千円
普通株式に係る純資産額	16,669,446 千円	18,259,438 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,672 株	4,722 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,328 株	22,495,278 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,120,000	1,907,242	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,507,995	2,726,081	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	59,359	41,091		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,390,502	11,824,907	0.5	2024年～2044年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,444	237,491		2024年～2030年
合計	14,139,301	16,736,813		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。
- 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,530,810	2,364,250	1,477,866	1,180,271
リース債務	74,171	31,396	30,688	32,243
合計	2,604,981	2,395,646	1,508,554	1,212,514

【資産除去債務明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則等に基づく費用	35,758			35,758
PCB特別措置法に基づく費用	21,313			21,313
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	272,350	6,871		279,222
合計	329,422	6,871		336,294

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,286,042	7,327,475	10,980,976	18,127,781
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	337,640	477,844	540,429	1,855,040
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	207,131	221,406	273,228	1,561,153
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.21	9.84	12.15	69.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	9.21	0.63	2.30	57.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,022,613	4,051,518
受取手形	143,638	89,783
電子記録債権	610,866	1,667,761
売掛金	392,580	1,773,267
製品	654,634	393,911
仕掛品	203,363	477,318
原材料	937,879	943,495
前払費用	43,680	15,527
関係会社短期貸付金	130,000	130,000
未収入金	17,935	1,806
前渡金	1,059,578	1,283,945
その他	214,222	100
貸倒引当金	200	400
流動資産合計	10,430,795	10,828,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,840,098	1 6,873,433
減価償却累計額	2,825,224	3,022,673
建物（純額）	4,014,873	3,850,759
構築物	16,512	16,512
減価償却累計額	13,697	14,260
構築物（純額）	2,814	2,252
機械及び装置	117,927	119,257
減価償却累計額	114,033	116,890
機械及び装置（純額）	3,894	2,367
船舶	13,419	13,419
減価償却累計額	13,419	13,419
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	8,616	8,616
減価償却累計額	4,217	5,682
車両運搬具（純額）	4,398	2,933
工具、器具及び備品	2,250,209	2,380,681
減価償却累計額	2,121,538	2,216,569
工具、器具及び備品（純額）	128,670	164,112
土地	1 7,964,649	1 7,904,365
建設仮勘定	90,739	-
有形固定資産合計	12,210,040	11,926,791
無形固定資産		
ソフトウェア	8,066	6,344
電話加入権	6,837	6,837
その他	1,854	1,604
無形固定資産合計	16,757	14,785

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	172,630	454,530
関係会社株式	1,240,212	4,945,168
出資金	104,785	104,785
長期貸付金	1,553,500	1,593,500
関係会社長期貸付金	1,276,000	1,253,600
長期前払費用	225,580	235,953
繰延税金資産	188,421	160,757
差入保証金	18,647	17,719
会員権	21,784	21,784
その他	27,144	28,726
貸倒引当金	1,254,800	1,254,800
投資その他の資産合計	3,573,905	7,561,724
固定資産合計	15,800,703	19,503,301
資産合計	26,231,498	30,331,338
負債の部		
流動負債		
支払手形	964,305	1,264,223
電子記録債務	-	927,295
買掛金	585,651	690,354
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,662,907	1 1,774,613
未払金	81,702	212,511
未払費用	37,793	39,073
未払法人税等	-	96,959
未払消費税等	-	2,753
前受金	44,975	44,903
預り金	11,253	10,930
賞与引当金	36,700	37,500
製品保証引当金	2,000	6,000
その他	9,465	9,600
流動負債合計	4,436,755	6,116,719
固定負債		
長期借入金	1 5,667,777	1 7,823,168
退職給付引当金	59,838	71,106
役員退職慰労引当金	408,694	393,634
長期預り保証金	641,375	603,246
資産除去債務	57,071	57,071
固定負債合計	6,834,757	8,948,226
負債合計	11,271,512	15,064,946

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金	673,700	673,700
資本剰余金合計	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	5,023,702	5,099,793
利益剰余金合計	13,275,427	13,351,518
自己株式	4,322	4,343
株主資本合計	14,951,704	15,027,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,281	238,617
評価・換算差額等合計	8,281	238,617
純資産合計	14,959,986	15,266,391
負債純資産合計	26,231,498	30,331,338

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,789,115	7,871,501
不動産賃貸収入	634,494	668,417
売上高合計	6,423,610	8,539,919
売上原価		
製品期首棚卸高	522,756	654,634
当期製品製造原価	4,750,057	6,295,268
合計	5,272,813	6,949,903
他勘定振替高	62,786	68,530
製品期末棚卸高	654,634	393,911
製品売上原価	4,555,392	6,487,461
不動産賃貸原価	336,622	339,779
売上原価合計	4,892,015	6,827,240
売上総利益	1,531,595	1,712,678
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	136,769	145,382
荷造費	54,006	66,154
販売促進費	291,470	256,445
役員報酬	189,609	183,902
給料手当及び賞与	196,634	196,838
賞与引当金繰入額	19,691	19,450
退職給付費用	15,515	16,141
役員退職慰労引当金繰入額	13,149	12,666
法定福利費	79,872	80,911
旅費及び交通費	78,989	78,351
減価償却費	41,803	48,376
地代家賃	58,454	58,199
製品保証引当金繰入額	2,000	6,000
その他	336,960	402,775
販売費及び一般管理費合計	1,514,928	1,571,597
営業利益	16,666	141,080

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	15,632	15,567
受取配当金	5,400	166,150
雑収入	105,043	46,690
営業外収益合計	126,075	228,408
営業外費用		
支払利息	31,996	37,345
貸倒引当金繰入額	10,000	-
雑損失	3,044	2,839
営業外費用合計	45,040	40,184
経常利益	97,701	329,304
特別利益		
投資有価証券売却益	450	172,950
特別利益合計	450	172,950
特別損失		
固定資産除売却損	-	1 82,755
減損損失	-	79,751
特別損失合計	-	162,506
税引前当期純利益	98,151	339,748
法人税、住民税及び事業税	46,000	135,000
法人税等調整額	55,600	73,800
法人税等合計	9,600	61,200
当期純利益	107,751	278,548

【不動産賃貸原価明細書】

項目	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	180,733	175,627
租税公課	71,065	71,364
その他	84,823	92,787
計	336,622	339,779

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	5,118,408	13,370,133
当期変動額							
剰余金の配当						202,458	202,458
当期純利益						107,751	107,751
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計						94,706	94,706
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	5,023,702	13,275,427

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,311	15,046,422	24,054	24,054	15,070,476
当期変動額					
剰余金の配当		202,458			202,458
当期純利益		107,751			107,751
自己株式の取得	11	11			11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			15,772	15,772	15,772
当期変動額合計	11	94,717	15,772	15,772	110,489
当期末残高	4,322	14,951,704	8,281	8,281	14,959,986

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	5,023,702	13,275,427
当期変動額							
剰余金の配当						202,457	202,457
当期純利益						278,548	278,548
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計						76,090	76,090
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	5,099,793	13,351,518

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,322	14,951,704	8,281	8,281	14,959,986
当期変動額					
剰余金の配当		202,457			202,457
当期純利益		278,548			278,548
自己株式の取得	20	20			20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			230,335	230,335	230,335
当期変動額合計	20	76,069	230,335	230,335	306,405
当期末残高	4,343	15,027,774	238,617	238,617	15,266,391

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(機器事業)

(1) 遊技機の販売

主な履行義務は、遊技機製品の販売であり、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

(2) 遊技場の自動サービス機器及びシステム機器の製造・販売

主な履行義務は、自動サービス機器及びシステム機器の販売であり、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

(3) 機器の保守メンテナンス

主な履行義務は、販売した製品にかかる保守用部材の供給及びメンテナンスサービスの提供となります。保守用部材の提供は出荷時に収益を認識しております。メンテナンスサービスの提供のうち、修理業務については修理サービスの提供が完了した時点で収益を認識しており、保守契約に基づく保守サービスの提供については、履行義務を充足するにつれて保守期間にわたり収益を認識しております。

(不動産事業)

不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はございません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産	191,100	264,700

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1 繰延税金資産の回収可能性」に同様の内容を記載しているため、当該項目をご参照ください。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	12,210,040	11,926,791
無形固定資産	16,757	14,785
減損損失		79,751

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2 固定資産の減損」に同様の内容を記載しているため、当該項目をご参照ください。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	2,109,788 千円	2,014,474 千円
土地	2,808,430 千円	2,808,430 千円
上記に対応する債務		
長期借入金 (うち1年内返済予定額)	2,809,536 千円 (291,396 千円)	2,518,140 千円 (291,396 千円)

2. 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
神奈川電力株式会社	3,894,625 千円	3,161,569 千円
妙高酒造株式会社	300,056 千円	
株式会社オーイズミ・アミュージオ	264,572 千円	
合 計	4,459,253 千円	3,161,569 千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	19,782 千円
土地	千円	62,972 千円
計	千円	82,755 千円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,240,212千円)は、市場価格のない株式等であることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は4,945,168千円)は、市場価格のない株式等であることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
役員退職慰労引当金	124,978 千円	120,373 千円
棚卸資産評価損	188,380 千円	187,107 千円
会員権評価損	8,073 千円	8,073 千円
関係会社株式評価損	193,724 千円	193,724 千円
賞与引当金	11,222 千円	11,467 千円
製品保証引当金	611 千円	1,834 千円
貸倒引当金	383,779 千円	383,840 千円
資産除去債務	17,452 千円	17,452 千円
ソフトウェア償却超過	283,196 千円	326,435 千円
減損損失	千円	24,387 千円
その他	15,166 千円	33,269 千円
繰延税金資産小計	1,226,585 千円	1,307,966 千円
評価性引当額	1,034,187 千円	1,043,266 千円
繰延税金資産合計	192,398 千円	264,700 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金	3,648 千円	105,112 千円
その他	328 千円	1,170 千円
繰延税金負債合計	3,976 千円	103,942 千円

差引：繰延税金資産純額 188,421 千円 160,757 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	7.8 %	3.5 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3 %	14.5 %
試験研究費控除	3.6 %	8.7 %
住民税均等割等	18.3 %	5.6 %
評価性引当額の増減	61.9 %	2.7 %
その他	0.7 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8 %	18.0 %

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項」(収益認識関係)と同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,840,098	33,335		6,873,433	3,022,673	197,448	3,850,759
構築物	16,512			16,512	14,260	562	2,252
機械及び装置	117,927	1,330		119,257	116,890	2,857	2,367
船舶	13,419			13,419	13,419		0
車両運搬具	8,616			8,616	5,682	1,464	2,933
工具、器具及び備品	2,250,209	180,844	50,372	2,380,681	2,216,569	104,663	164,112
土地	7,964,649	82,490	142,773	7,904,365			7,904,365
建設仮勘定	90,739		90,739				
有形固定資産計	17,302,172	297,999	283,885	17,316,286	5,389,495	306,996	11,926,791
無形固定資産							
ソフトウェア				69,201	62,857	1,722	6,344
電話加入権				6,837			6,837
その他				5,000	3,395	250	1,604
無形固定資産計				81,038	66,252	1,972	14,785
長期前払費用	227,533	10,978		238,511	2,558	605	235,953

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|----------|---|-----------|
| 工具器具及び備品 | 遊技機の販売促進用見本機、並びに、開発、製造に伴う
工具器具及び備品の取得等 | 180,844千円 |
| 土地 | 土地整地費用等の振替額 | 82,490千円 |
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|-------|--------------------|-----------|
| 土地 | 神奈川県小田原市内の遊休土地の売却等 | 142,773千円 |
| 建設仮勘定 | 土地整地費用等の振替額 | 90,739千円 |
- 3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,255,000	200			1,255,200
賞与引当金	36,700	37,500	36,700		37,500
製品保証引当金	2,000	6,000	2,000		6,000
役員退職慰労引当金	408,694	12,666	27,726		393,634

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由にて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.oizumi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第54期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第54期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第55期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月12日関東財務局長に提出

第55期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月14日関東財務局長に提出

第55期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2022年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2(特定子会社の異動及び子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

2022年12月19日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第54期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2023年3月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

監査法人 コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 新 開 智 之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社オーイズミ（以下、会社）の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産19,195,959千円及び無形固定資産2,525,161千円は、連結総資産の約50%を占めている。</p> <p>ここで、会社は、固定資産の減損損失計上の要否の判定に当たって、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分として事業区分又は物件を基礎とした単位でグルーピングを行っており、資産グループが使用されている「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているか、あるいは、継続してマイナスとなる見込みである」もしくは「資産又は資産グループの市場価格が著しく下落したこと」等の場合に、減損の兆候を識別している。</p> <p>その上で、会社は連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、減損の兆候があると認められる資産グループについて、その資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損の認識の要否の判定を実施している。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失計上の要否の判定の合理性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 固定資産のグルーピング、固定資産の減損の兆候判定から減損損失の認識の要否の判断、減損損失の測定に至るプロセスに係る内部統制を評価した。</p> <p>（2）減損の評価の合理性の検討 資産のグルーピングの妥当性、減損の兆候の把握の網羅性、減損損失の認識及び測定方法について検討を行った。それらには重要な見積り及び当該見積りに使用された仮定に関連する以下の監査手続が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">各事業の管理区分に基づくグルーピングの妥当性を検証した。関連する資産の売却可能性や使用計画に関する経営者への質問及び関連資料との整合性を検証した。減損損失の測定に使用した正味売却価額の基礎となる不動産売買契約書を閲覧した。土地等の市場価格から著しく下落した状況にないかについて、経営者が作成した資料を閲覧した。

<p>当連結会計年度においては、不動産事業における遊休資産について正味売却価額で測定した減損損失79,751千円を計上している。</p> <p>固定資産のグルーピングおよび将来キャッシュ・フローの見積りを含む固定資産の減損損失計上の要否を判定するプロセスにおいては、会計上の重要な仮定に関する不確実性や関連資産の売却可能性及び将来の使用計画に係る経営者による主観的な判断を伴う。加えて、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、機器事業においては主要販売先である遊技場における設備投資抑制の影響、また、不動産事業においては、賃貸不動産に係る空室率や賃料の不確実性の影響を受けている。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者が利用した外部の不動産鑑定の特任家の適性、能力及び客観性を評価した。 ・監査人が独自に依頼した外部の不動産鑑定の特任家を利用することにより、経営者が使用した不動産鑑定評価額の妥当性を検討した。 ・市場予測及び利用可能な外部データと比較した。 ・入手した賃貸物件別損益推移表の正確性を検証した。 ・過年度予算と実績との乖離分析を実施した。 ・事業計画の基礎となる主要な仮定の合理性を検討した。
--	--

パルススター株式会社及び武内製薬株式会社の株式取得に伴うのれんの計上及びのれんの償却期間の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社オーイズミ（以下、会社）は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（企業等結合関係）に記載されているとおり、パルススター株式会社の株式を2022年4月5日に、また、武内製薬株式会社の株式を2023年8月31日に取得し連結子会社化している。</p> <p>当連結会計年度において、パルススター株式会社の株式取得に伴うのれんが1,499,466千円発生、また、武内製薬株式会社の株式取得に伴うのれんが1,033,394千円発生しており、連結財務諸表において重要な影響を与えていると考えられる。のれんの償却期間については、パルススター株式会社の株式取得に係るのれんの償却期間は13年、武内製薬株式会社の株式取得に係るのれんの償却期間は10年としている。</p> <p>各社の取得価額及びのれんの償却期間の決定は、外部の専門家による財務調査の報告内容も踏まえた各社の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積りが影響している。これらの事業計画には売上高や営業利益の予測において経営者による主要な仮定を含んでおり不確実性が高いことから、当監査法人は各社の株式取得に伴うのれんの計上及びのれんの償却期間の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、パルススター株式会社及び武内製薬株式会社の株式取得に係る企業結合取引を検討するにあたり、主として、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式取得の目的、取得に至った経緯及び取引の経済合理性について経営者に質問をし、また、取締役会議事録、契約書等の関連資料及び出金証憑を閲覧した。 ・識別可能な資産及び負債の検討にあたり会社が利用した財務調査報告書等を閲覧した。 ・受け入れた識別可能な資産及び負債に係る取得原価の配分の適切性を検討した。 ・のれんの効果が発現する期間を見積った結果として計算された償却期間について、将来の事業計画を基礎とした投資額の予想回収期間との整合性を検討した。

株式会社高尾の株式取得による企業結合	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社オーイズミ（以下、会社）は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（企業等結合関係）に記載されているとおり、2023年1月5日に株式会社高尾の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、負ののれん発生益599,516千円を計上した。</p> <p>株式会社高尾は民事再生法のもと同社が提出した再生計画の認可決定の確定により、会社はスポンサー契約に基づき株式会社高尾の減資後、増資を引き受けたことで、全株式を取得し子会社化することとなった。</p> <p>企業結合時において時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額として計上した負ののれん発生益の金額は、当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。</p> <p>負ののれんが生じると見込まれる場合には、すべての識別可能な資産及び負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうか見直すこととされている。</p> <p>当該企業結合取引により取得した識別可能な資産及び負債については、その時価の測定方法の選択や使用した前提には経営者による主観的な判断を伴い、その会計処理の妥当性については慎重な検討を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社高尾の株式取得に伴う負ののれん発生益を検討するにあたり、主として、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社高尾の株式取得の目的、取得に至った経緯及び取引の経済合理性について経営者へ質問した。 ・取締役会議事録、民事再生計画に関する資料、契約書等の関連資料及び出金証憑を閲覧した。 ・識別可能な資産及び負債がすべて把握されているかどうか対象項目の網羅性の検討、実在性・評価を検討するため基礎資料の閲覧、残高確認、棚卸立会等の監査手続を実施した。 ・識別可能な資産及び負債の時価の測定方法及び取得原価の配分の適切性を検討した。 ・不動産の時価評価において経営者が利用した外部の特任家の適性、能力及び客観性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オーイズミが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制、連結子会社である株式会社高尾の決算・財務報告プロセス及び一部の業務プロセスに開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正を全て連結財務諸表に反映している。
2. 内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社である株式会社高尾については評価範囲に含めていない。株式会社高尾については、2023年1月5日付で株式を取得し連結子会社となったものであり、内部統制の評価に必要な期間が確保できないため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断したためである。
これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

監査法人 コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 新開 智之
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小室 豊和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの2022年4月1日から2023年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。